宝塚市の財政状況

令和3年（2021年）12月公表

宝塚市

財政状況の公表は地方自治法第243条の3第1項の規定及び宝塚市財政状況の公表に関する条例により行うもので、今回は令和2年度決算額の概要及び令和3年度上半期（令和3年4月1日～9月30日）の状況についてお知らせします。

基礎数値等（令和3年9月30日現在）

◎ 人　口	232,199 人	（ア）	※住民基本台帳人口
◎ 世帯数	106,039 世帯	（イ）	

令和3年度現計予算額（一般会計）（令和3年9月30日現在）

◎ 予算額	84,831,712 千円	（ウ）
◎ 市　税	34,387,232 千円	（エ）
◎ 市民1人当たり		
一般会計予算	365,341 円	（ウ）／（ア）
市税	148,094 円	（エ）／（ア）
◎ 市民1世帯当たり		
一般会計予算	800,005 円	（ウ）／（イ）
市税	324,289 円	（エ）／（イ）

目　　次

Ⅰ　決算の概要 …… 1
Ⅱ　一般会計決算の状況 …… 2
　１　決算規模と決算収支 …… 2
　２　歳入決算の状況 …… 4
　　⑴　総　括 …… 4
　　⑵　財源の性質別分類 …… 5
　　⑶　市税の状況 …… 6
　　⑷　地方交付税の状況 …… 6
　　⑸　市債の状況 …… 7
　３　歳出決算の状況 …… 8
　　⑴　総　括 …… 8
　　⑵　歳出の性質別分類 …… 9
　４　債務負担行為の状況（主なもの） …… 10
　５　繰越事業について …… 11
　（参考）　都市計画税、入湯税、森林環境譲与税充当の状況 …… 13
　　社会保障財源交付金充当の状況 …… 14
　　緊急防災・減災事業債を活用した事業 …… 15
Ⅲ　健全化判断比率の状況 …… 16
　１　健全化判断比率等について …… 16
　２　健全化判断比率等の算定結果について …… 18
　３　健全化判断比率の近隣市の状況 …… 18
Ⅳ　普通会計決算の状況 …… 20
　１　市債と基金の状況 …… 20
　　⑴　市債残高の状況 …… 20
　　⑵　基金の状況 …… 21
　　⑶　市債残高と積立基金残高の推移 …… 22
　２　経常収支比率 …… 23
Ⅴ　（参考）公営企業会計などの決算の状況 …… 25
　　水道事業会計決算の概要 …… 25
　　下水道事業会計決算の概要 …… 27
　　病院事業会計決算の概要 …… 29
　　第三セクターの経営状況等について …… 31
Ⅵ　令和３年度上半期の状況 …… 32
　１　補正予算の状況 …… 32
　２　市民負担の状況 …… 33
　３　予算の執行状況 …… 33
　４　一時借入金の状況 …… 33
　５　一般会計予算執行状況 …… 34
　６　地方債の状況 …… 35
　７　財産調べ …… 37
Ⅶ　財政用語の解説 …… 40

Ⅰ　決算の概要

令和2年度決算の主な特徴として、一般会計においては特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス対策関連事業費の増により、前年度と比較して歳入・歳出ともに決算規模が約30％の大幅増となりました。また収支については、歳入における市税及び交付金などの増や歳出における医療費等の減などにより、一般会計の実質収支としては15億1，339万円の収支プラスとなっています。

特別会計においては、国民健康保険事業費で約5．9億円、介護保険事業費で約7．7億円の収支プラスとなったことなどにより、特別会計の実質収支としては15億8，605万9千円の収支プラスとなっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括は次のとおりです。

令和２年度決算総括表

（単位：千円）

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支 (c)＝(a)－(b)	翌年度に繰越すべき財源 (d)	R2実質収支 (e)＝(c)－(d)	R元実質収支 (f)	単年度収支 (g)＝(e)－(f)	地方債残高	基金残高
一般会計		105,591,590	103,614,796	1,976,794	463,404	1,513,390	500,653	1,012,737	70,772,723	10,792,954
特別会計	国民健康保険事業費	22,648,117	22,054,257	593,860	0	593,860	464,172	129,688	0	1,103,169
	国民健康保険診療施設費	107,178	107,178	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業費	21,496,941	20,727,520	769,421	0	769,421	405,066	364,355	0	1,839,653
	後期高齢者医療事業費	4,595,200	4,446,683	148,517	0	148,517	135,716	12,801	0	0
	財産区	286,305	212,044	74,261	0	74,261	35,423	38,838	0	0
	宝塚市営霊園事業費	190,894	190,894	0	0	0	0	0	1,826,390	483,009
	合計	49,324,635	47,738,576	1,586,059	0	1,586,059	1,040,377	545,682	1,826,390	3,425,831
一般・特別会計合計		154,916,225	151,353,372	3,562,853	463,404	3,099,449	1,541,030	1,558,419	72,599,113	14,218,785

＜形式収支＞
歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

＜実質収支＞
歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

＜単年度収支＞
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

Ⅱ　一般会計決算の状況

１　決算規模と決算収支

令和2年度決算規模は、歳入1，055億9，159万円、歳出で1，036億1，479万6千円となり、前年度と比較して歳入が30．6%、歳出が29．9% それぞれ増となりました。歳入においては新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金などの増により国庫支出金が約260．1億円の増となったこと、歳出においては特別定額給付金給付事業などの増により総務費が約219．2億円の増となったことが主な要因として挙げられます。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、19億7，679万4千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は15億1，339万円となり、前年度と比較して10億1，273万7千円の増となっています。なお、実質収支がプラスの見通しであったため、財政調整基金の取崩は行いませんでした。

決算規模と決算収支の状況　（単位：千円）

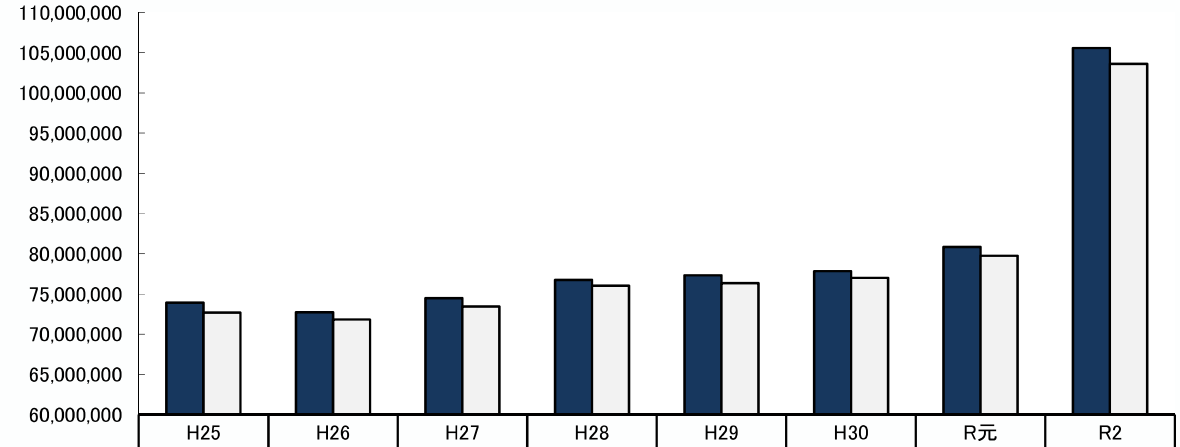
	歳入決算額 （a）	歳出決算額 （b）	歳入歳出差引額 （c）＝（a）－（b）	翌年度に繰り越すべき財源 （d）	実質収支 （e）＝（c）－（d）
令和2年度	105,591,590	103,614,796	1,976,794	463,404	1,513,390
令和元年度	80,852,652	79,761,567	1,091,085	590,432	500,653
増減額	24,738,938	23,853,229	885,709	△ 127,028	1,012,737
増減率（%）	30.6	29.9	81.2	△ 21.5	202.3

（参考）借換債を除く決算額の状況　（単位：千円）

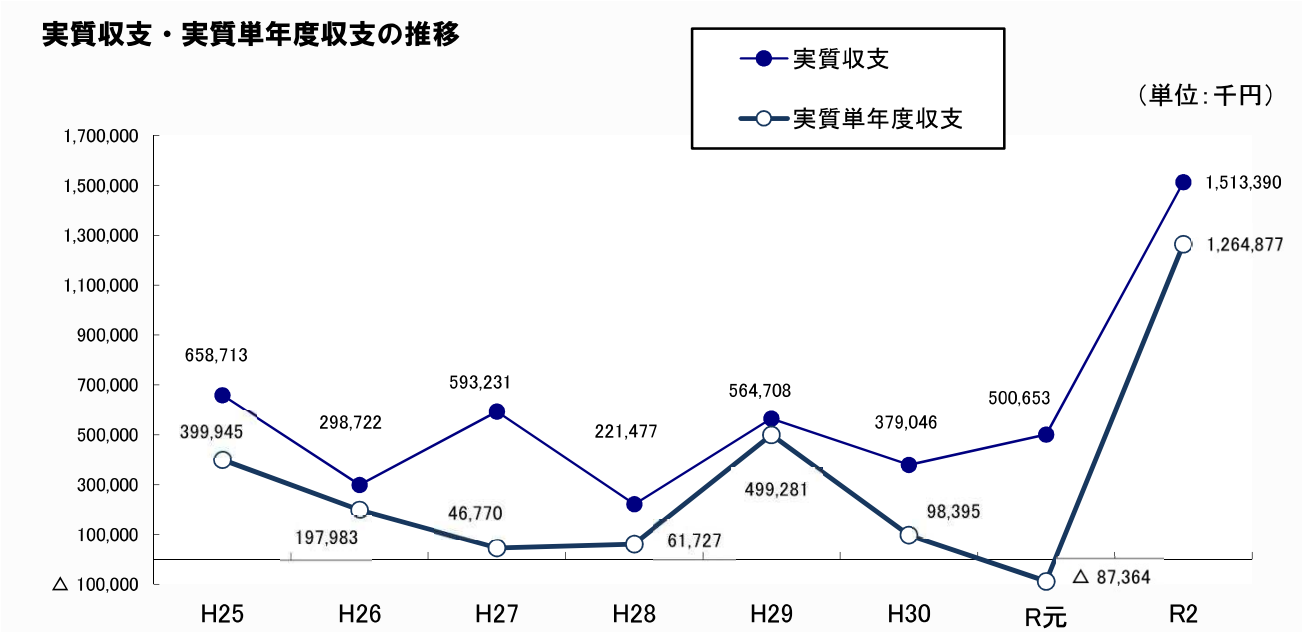
	歳入決算額	歳出決算額	借換債
令和2年度	104,431,560	102,454,766	1,160,030
令和元年度	79,419,766	78,328,681	1,432,886
増減額	25,011,794	24,126,085	△ 272,856
増減率（%）	31.5	30.8	△ 19.0

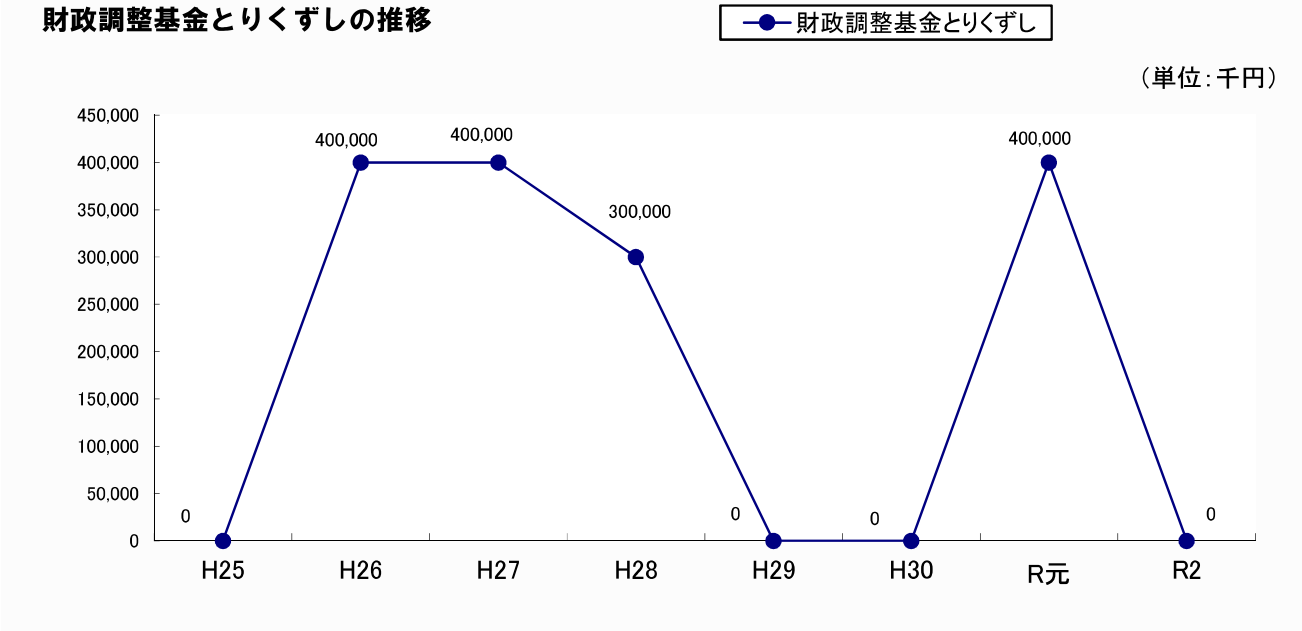
一般会計歳入歳出決算額の推移

（単位：千円）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
■歳入決算額	73,931,350	72,747,650	74,476,232	76,755,477	77,332,581	77,859,408	80,852,652	105,591,590
□歳出決算額	72,708,337	71,829,965	73,453,627	76,050,609	76,346,756	77,021,644	79,761,567	103,614,796





＜実質単年度収支＞

・単年度収支には、実質的な収支プラスの要素や収支マイナスの要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと。
・実質単年度収支=当該年度実質収支−前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額−財政調整基金取崩額

２　歳入決算の状況

(1)　総　括

歳入決算総額は前年度と比較して30．6%の増となりました。その主な要因は、地方交付税や交付金、特別定額給付金事業費補助金などの国庫支出金、繰越金や諸収入等が増となったためです。

歳入決算額一覧表　　（単位：千円）

科目	区分	R2決算額（a）	構成比 %	R元決算額（b）	構成比 %	増減額（a）－（b）	増減率 %
1	市税	36,186,790	34.3	35,899,554	44.4	287,236	0.8
2	地方譲与税	411,633	0.4	406,169	0.5	5,464	1.3
3	利子割交付金	50,587	0.0	48,006	0.1	2,581	5.4
4	配当割交付金	283,429	0.3	310,697	0.4	△ 27,268	△ 8.8
5	株式等譲渡所得割交付金	327,366	0.3	166,026	0.2	161,340	97.2
6	法人事業税交付金	80,224	0.1	－	－	80,224	皆増
7	地方消費税交付金	4,192,296	4.0	3,355,062	4.2	837,234	25.0
8	ゴルフ場利用税交付金	164,720	0.2	175,076	0.2	△ 10,356	△ 5.9
9	自動車取得税交付金	25	0.0	83,314	0.1	△ 83,289	△ 100.0
10	環境性能割交付金	47,411	0.0	23,468	0.0	23,943	102.0
11	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591	0.0	21,591	0.0	0	0.0
12	地方特例交付金	234,326	0.2	573,379	0.7	△ 339,053	△ 59.1
13	地方交付税	4,361,333	4.1	4,246,186	5.3	115,147	2.7
14	交通安全対策特別交付金	31,063	0.0	28,241	0.0	2,822	10.0
15	分担金及び負担金	643,731	0.6	943,992	1.2	△ 300,261	△ 31.8
16	使用料及び手数料	1,911,446	1.8	2,192,337	2.7	△ 280,891	△ 12.8
17	国庫支出金	39,609,273	37.5	13,598,833	16.8	26,010,440	191.3
18	県支出金	5,986,022	5.7	5,988,628	7.4	△ 2,606	0.0
19	財産収入	299,711	0.3	325,743	0.4	△ 26,032	△ 8.0
20	寄附金	810,816	0.8	740,337	0.9	70,479	9.5
21	繰入金	330,473	0.3	910,770	1.1	△ 580,297	△ 63.7
22	繰越金	1,091,086	1.0	837,764	1.1	253,322	30.2
23	諸収入	2,329,935	2.2	1,795,828	2.2	534,107	29.7
24	市債	6,186,303	5.9	8,181,651	10.1	△ 1,995,348	△ 24.4
合計		105,591,590	100.0	80,852,652	100.0	24,738,938	30.6

＜地方特例交付金＞

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されます。なお、令和2年度については自動車税や軽自動車税の減収補てん交付金を含みます。

(2)　財源の性質別分類

自主財源は、前年度と比較して0．1％の減となりました。一方、依存財源は、地方交付税や交付金、特別定額給付金給付事業費補助金などの国庫支出金等の増により66．6％の増となりました。

歳入性質別決算額一覧表　（単位：千円）

科目	区分	R2決算額（a）	構成比％	R元決算額（b）	構成比％	増減額（a）－（b）	増減率％
自主財源	市税	36,186,790	34.3	35,899,554	44.4	287,236	0.8
	分担金及び負担金	643,731	0.6	943,992	1.2	△ 300,261	△ 31.8
	使用料及び手数料	1,911,446	1.8	2,192,337	2.7	△ 280,891	△ 12.8
	財産収入	299,711	0.3	325,743	0.4	△ 26,032	△ 8.0
	寄附金	810,816	0.8	740,337	0.9	70,479	9.5
	繰入金	330,473	0.3	910,770	1.1	△ 580,297	△ 63.7
	繰越金	1,091,086	1.0	837,764	1.1	253,322	30.2
	諸収入	2,329,935	2.2	1,795,828	2.2	534,107	29.7
	小　　計	43,603,988	41.3	43,646,325	54.0	△ 42,337	△ 0.1
依存財源	地方譲与税	411,633	0.4	406,169	0.5	5,464	1.3
	利子割交付金	50,587	0.0	48,006	0.1	2,581	5.4
	配当割交付金	283,429	0.3	310,697	0.4	△ 27,268	△ 8.8
	株式等譲渡所得割交付金	327,366	0.3	166,026	0.2	161,340	97.2
	法人事業税交付金	80,224	0.1	－	－	80,224	皆増
	地方消費税交付金	4,192,296	4.0	3,355,062	4.2	837,234	25.0
	ゴルフ場利用税交付金	164,720	0.2	175,076	0.2	△ 10,356	△ 5.9
	自動車取得税交付金	25	0.0	83,314	0.1	△ 83,289	△ 100.0
	環境性能割交付金	47,411	0.0	23,468	0.0	23,943	102.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591	0.0	21,591	0.0	0	0.0
	地方特例交付金	234,326	0.2	573,379	0.7	△ 339,053	△ 59.1
	地方交付税	4,361,333	4.1	4,246,186	5.3	115,147	2.7
	交通安全対策特別交付金	31,063	0.0	28,241	0.0	2,822	10.0
	国庫支出金	39,609,273	37.5	13,598,833	16.8	26,010,440	191.3
	県支出金	5,986,022	5.7	5,988,628	7.4	△ 2,606	0.0
	市債	6,186,303	5.9	8,181,651	10.1	△ 1,995,348	△ 24.4
	小　　計	61,987,602	58.7	37,206,327	46.0	24,781,275	66.6
合　　計		105,591,590	100.0	80,852,652	100.0	24,738,938	30.6

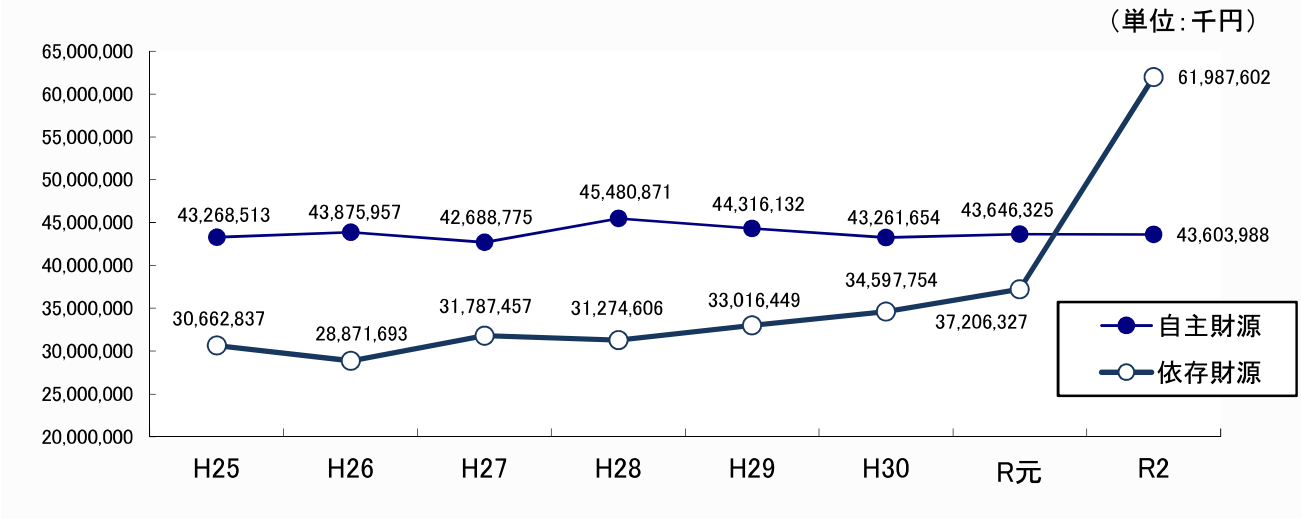
＜自主財源＞

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

＜依存財源＞

国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

自主財源・依存財源の推移

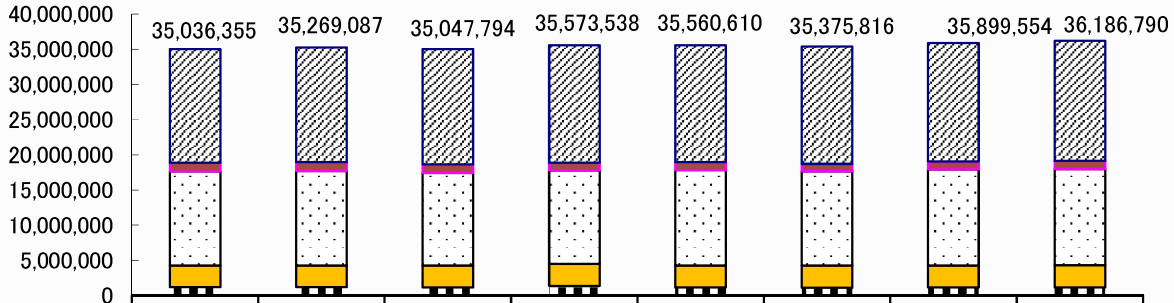


(3)　市税の状況

前年度と比較して、個人市民税は1．3%の増、法人市民税は0．4%の増、固定資産税は0．3%の増、都市計画税は0．5%の増となりました。

主な税目の推移

（単位：千円）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
個人市民税	16,176,444	16,320,381	16,408,988	16,715,643	16,590,373	16,642,593	16,824,731	17,042,108
法人市民税	1,225,584	1,255,168	1,196,682	1,086,108	1,156,590	1,076,784	1,153,561	1,158,673
固定資産税	13,330,061	13,404,224	13,197,001	13,294,444	13,522,734	13,411,731	13,615,642	13,661,403
都市計画税	3,132,544	3,147,247	3,107,184	3,128,213	3,183,552	3,165,236	3,201,708	3,216,403
その他（たばこ税など）	1,171,722	1,142,067	1,137,939	1,349,130	1,107,361	1,079,472	1,103,912	1,108,203
市税合計	35,036,355	35,269,087	35,047,794	35,573,538	35,560,610	35,375,816	35,899,554	36,186,790

(4)　地方交付税の状況

前年度と比較して、普通交付税は、1億6，796万6千円、4．3%の増となりました。また、特別交付税は、5,281万9千円、13．9%の減となりました。

（単位：千円）

区　　分	R2決算額（a）	構成比 %	R元決算額（b）	構成比 %	増減額（a）－（b）	増減率 %
普通交付税	4,033,610	92.5	3,865,644	91.0	167,966	4.3
特別交付税	327,723	7.5	380,542	9.0	△ 52,819	△ 13.9
合計①	4,361,333	100.0	4,246,186	100.0	115,147	2.7
臨時財政対策債②	2,918,447		3,196,065		△ 277,618	△ 8.7
①＋②	7,279,780		7,442,251		△ 162,471	△ 2.2

＜普通交付税＞

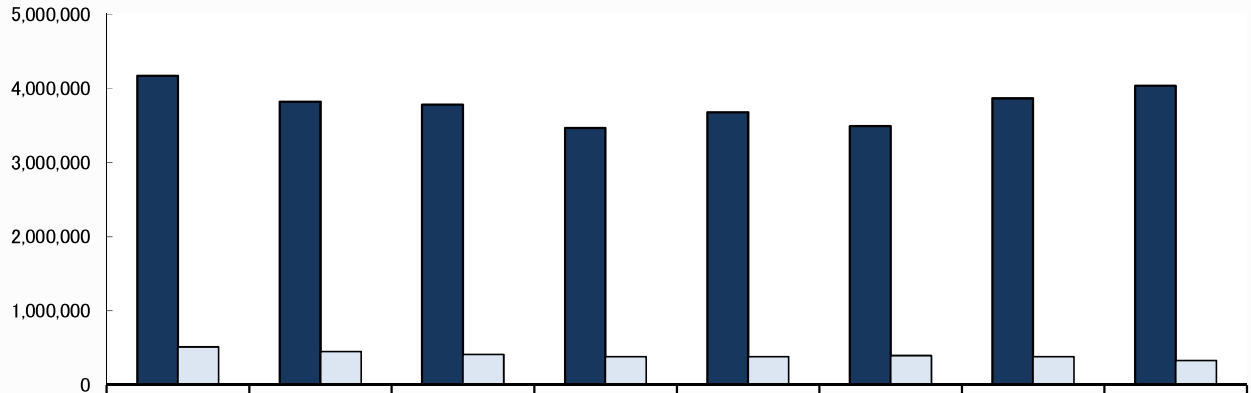
標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額（基準財政需要額）と、その団体が通常確保する税収入額等（基準財政収入額）を算定し、その収入不足額について交付されます。

＜特別交付税＞

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。

地方交付税の推移

（単位：千円）



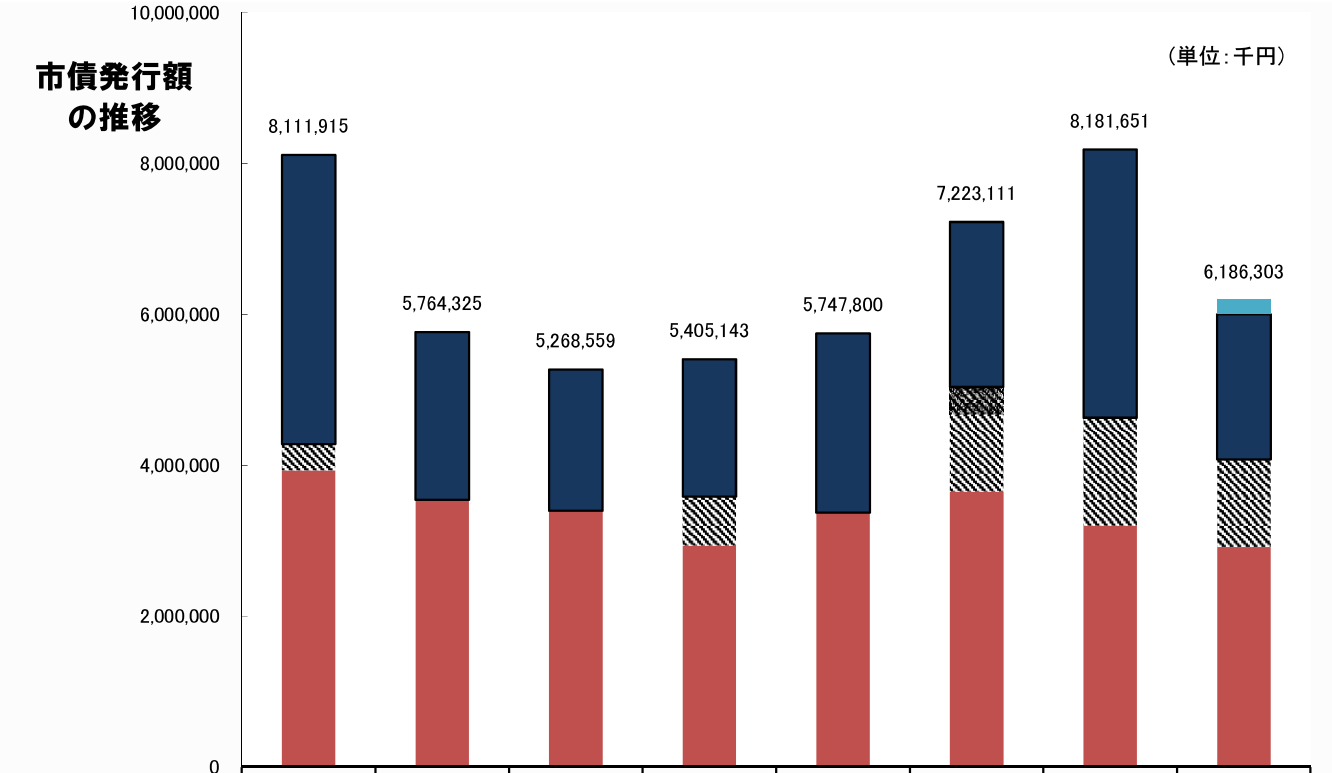
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
普通交付税	4,171,810	3,821,207	3,781,586	3,467,697	3,680,503	3,491,592	3,865,644	4,033,610
特別交付税	513,264	449,374	410,771	380,569	378,965	395,228	380,542	327,723
合計	4,685,074	4,270,581	4,192,357	3,848,266	4,059,468	3,886,820	4,246,186	4,361,333

(5)　市債の状況

借換債及び投資的事業にかかる市債の減などにより、前年度と比較して24．4%の減となりました。

（単位：千円）

区　　分		R2決算額（a）	R元決算額（b）	増減額（a）－（b）	増減率 %
市債		6,186,303	8,181,651	△ 1,995,348	△ 24.4
	減収補填債	184,626	0	184,626	皆増
	臨時財政対策債	2,918,447	3,196,065	△ 277,618	△ 8.7
	借換債	1,160,030	1,432,886	△ 272,856	△ 19.0
	投資的事業にかかるもの	1,923,200	3,552,700	△ 1,629,500	△ 45.9



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
減収補填債	0	0	0	0	0	0	0	184,626
投資的事業にかかるもの	3,830,700	2,222,300	1,872,700	1,821,200	2,376,200	2,185,600	3,552,700	1,923,200
借換債	350,000	0	0	647,900	0	1,386,700	1,432,886	1,160,030
臨時財政対策債	3,931,215	3,542,025	3,395,859	2,936,043	3,371,600	3,650,811	3,196,065	2,918,447
全体	8,111,915	5,764,325	5,268,559	5,405,143	5,747,800	7,223,111	8,181,651	6,186,303

＜臨時財政対策債＞

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

＜借換債＞

地方債を借換するものです。

＜減収補填債＞

普通交付税の基準財政収入額に算入される地方税収入等のうち、景気の変動等を受けやすい一部の税目について、課税実績と算定値にかい離が生じた場合に減収補填債の発行が可能です。

※令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により通常を上回る大幅な減収が生じる消費や流通に関わる税目が対象税目に追加されています。

３　歳出決算の状況

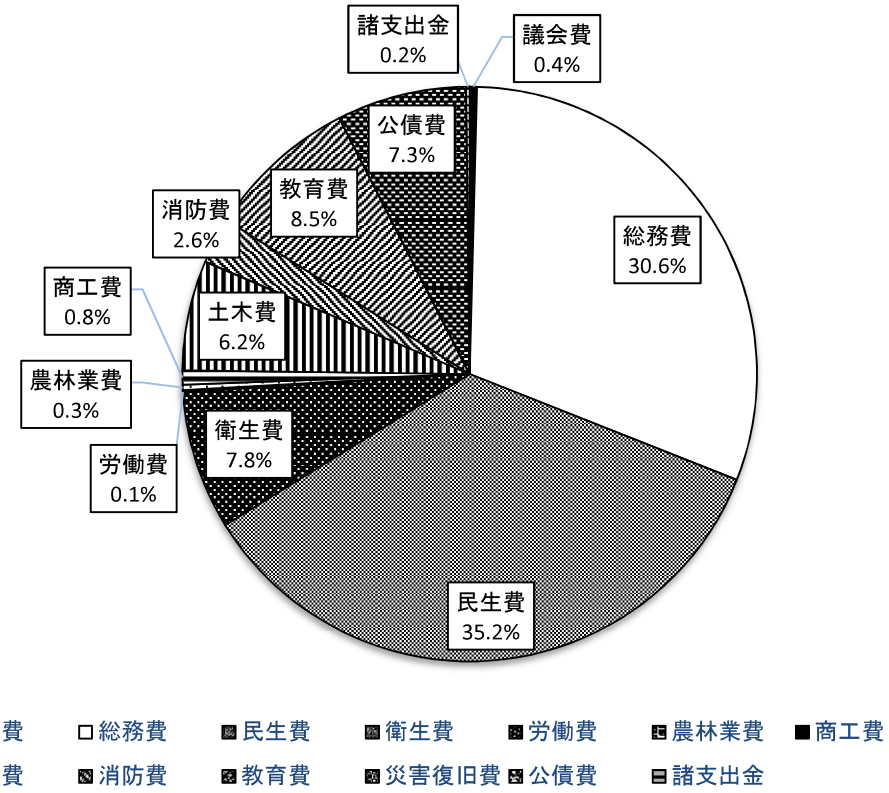
(1)　総　括

歳出決算総額は、前年度と比較して、２９．９％の増となりました。その主な要因は、特別定額給付金事業の増などによる総務費の増や、病院事業会計補助金の増などによる衛生費の増、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業の増などによる商工費の増などによるものです。

（単位：千円）

区　　分	R2決算額（a）	構成比％	R元決算額（b）	構成比％	増減額（a）－（b）	増減率％
議会費	452,116	0.4	463,784	0.6	△ 11,668	△ 2.5
総務費	31,721,708	30.6	9,793,381	12.3	21,928,327	223.9
民生費	36,494,579	35.2	36,101,007	45.3	393,572	1.1
衛生費	8,093,859	7.8	6,707,259	8.4	1,386,600	20.7
労働費	77,632	0.1	70,783	0.1	6,849	9.7
農林業費	296,582	0.3	257,399	0.3	39,183	15.2
商工費	867,579	0.8	665,725	0.8	201,854	30.3
土木費	6,460,144	6.2	6,723,250	8.4	△ 263,106	△ 3.9
消防費	2,646,109	2.6	2,513,348	3.2	132,761	5.3
教育費	8,781,178	8.5	8,411,243	10.5	369,935	4.4
災害復旧費	0	0.0	75,744	0.1	△ 75,744	皆減
公債費	7,575,045	7.3	7,829,865	9.8	△ 254,820	△ 3.3
諸支出金	148,265	0.2	148,779	0.2	△ 514	△ 0.3
合　　計	103,614,796	100.0	79,761,567	100.0	23,853,229	29.9

歳出目的別構成比



(2)　歳出の性質別分類

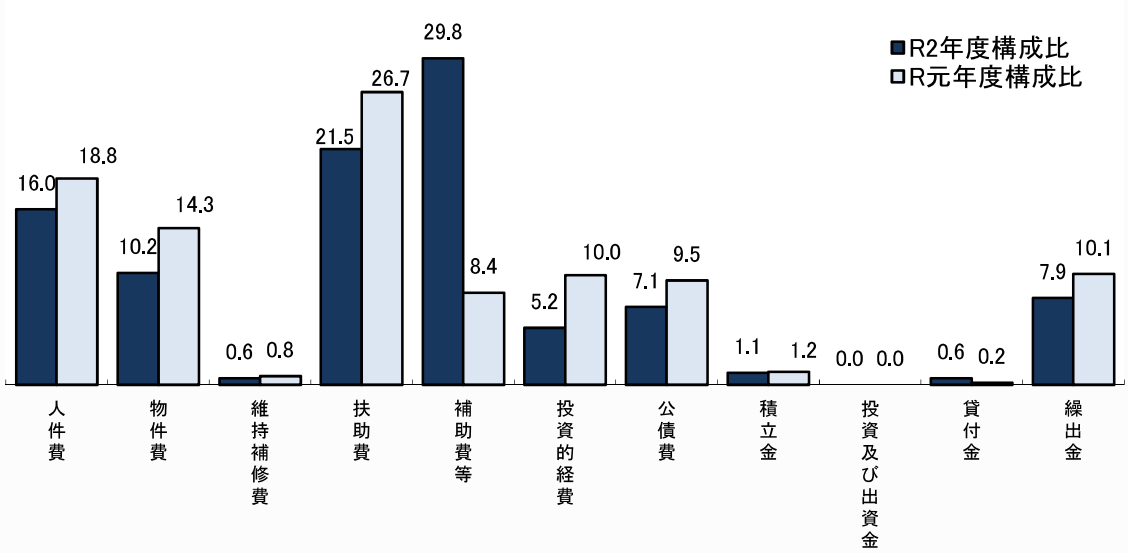
歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、特別定額給付金事業の増などにより補助費等が約241．6億円の増となったことや、貸付金が病院事業会計貸付金の増などにより約5億円の増となったことなどにより、全体として約238．5億円の増となりました。

なお、人件費については令和2年度よりこれまで物件費であったアルバイト賃金が会計年度任用職員報酬という名称になり区分も人件費となったことなどにより増となっています。

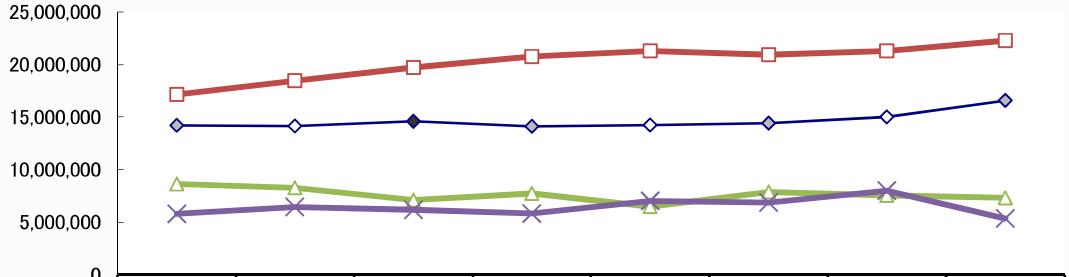
（単位：千円）

区　　分	R2決算額（a）	構成比 %	R元決算額（b）	構成比 %	増減額（a）－（b）	増減率 %
人件費	16,585,789	16.0	15,008,871	18.8	1,576,918	10.5
物件費	10,526,651	10.2	11,406,254	14.3	△ 879,603	△ 7.7
維持補修費	649,634	0.6	595,542	0.8	54,092	9.1
扶助費	22,279,055	21.5	21,293,761	26.7	985,294	4.6
補助費等	30,893,650	29.8	6,735,494	8.4	24,158,156	358.7
投資的経費	5,354,912	5.2	7,994,958	10.0	△ 2,640,046	△ 33.0
うち災害復旧費	0	0.0	75,743	0.1	△ 75,743	皆減
公債費	7,310,804	7.1	7,565,625	9.5	△ 254,821	△ 3.4
積立金	1,159,721	1.1	977,467	1.2	182,254	18.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金	646,000	0.6	145,843	0.2	500,157	342.9
繰出金	8,208,580	7.9	8,037,752	10.1	170,828	2.1
合　　計	103,614,796	100.0	79,761,567	100.0	23,853,229	29.9

性質別経費の構成比　（単位：%）



義務的経費と投資的経費の推移　（単位：千円）



義務的経費

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
人件費	14,199,195	14,160,778	14,581,366	14,123,845	14,245,368	14,421,639	15,008,871	16,585,789
扶助費	17,160,797	18,469,187	19,707,057	20,753,896	21,299,450	20,935,990	21,293,761	22,279,055
公債費	8,638,064	8,281,667	7,111,354	7,726,837	6,494,017	7,888,856	7,565,625	7,310,804
投資的経費	5,790,906	6,440,664	6,185,271	5,822,035	7,017,232	6,866,903	7,994,958	5,354,912

４　債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

事　業　名	債務負担行為限度額	令和元年度以前の支出額	令和2年度の支出額	令和3年度以降支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	5,550,028	67,813	271,252
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	3,056,502	166,148	626,749
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	1,180,286	73,470	441,421
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	77,495	5,246	38,178
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	723,822	42,578	808,977
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	709,209	0	34,457	0
都市計画道路競馬場高丸線整備事業（鹿塩工区・仁川宮西町工区）	618,075	0	0	553,763

※上記には早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経常的な経費に係るものは含んでいません。

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

事　業　名	債務負担行為限度額	令和元年度以前の支出額	令和2年度の支出額	令和3年度以降支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	3,700,000	0	0	－
阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	336,171	0	0	－
兵庫県信用保証協会が保証あっせんした融資に係る損失補償	319,000	151,519	0	5,885

その他

（単位：千円）

事　業　名	債務負担行為限度額	令和元年度以前の支出額	令和2年度の支出額	令和3年度以降支出予定額
さざんか福祉会知的障害者通所施設建設資金	33,883	26,070	1,438	6,375
希望の家身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	48,383	3,041	19,036
社会福祉法人さざんか福祉会の障害者通所施設建設資金償還金補助	63,383	19,421	3,147	40,814
御殿山児童館建設資金	39,688	33,802	1,907	3,813
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	72,479	4,043	6,062
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	9,391	740	4,192
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	20,946	1,891	14,124
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	10,748	969	7,237
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	10,094	1,204	11,409
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還に係る経費	協定に基づく金額を負担するものとする。	38,698	4,176	66,041
阪神北広域こども急病センター改修設計委託における借入金の償還に係る経費		419	100	424
阪神北広域こども急病センター改修における借入金の償還に係る経費		2,388	754	11,929

※上記には早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経常的な経費に係るものは含んでいません。

５　繰越事業について（令和３年度への繰越事業）

継続費

（単位：円）

事　業　名	会計	款	項	金　額（議決額）	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業（市庁舎電気設備等改修工事）	一般	2　総務費	1　総務管理費	517,000,000	176,434,000	0	0	0	132,300,000	0	44,134,000
継続費　合計　①					176,434,000	0	0	0	132,300,000	0	44,134,000

＜継続費＞

履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費。

繰越明許費

（単位：円）

事　業　名	会計	款	項	金　額（議決額）	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
第6次宝塚市総合計画策定事業	一般	2　総務費	1　総務管理費	7,776,000	7,776,000	0	0	0	0	0	7,776,000
新庁舎・ひろば整備事業	一般	2　総務費	1　総務管理費	199,690,000	176,910,000	0	0	0	155,600,000	0	21,310,000
鉄道関連施設豪雨対策補助事業	一般	2　総務費	1　総務管理費	16,667,000	16,667,000	0	0	0	0	0	16,667,000
文化振興事業	一般	2　総務費	1　総務管理費	4,500,000	4,499,999	0	0	0	0	0	4,499,999
まいたに人権文化センター整備事業	一般	2　総務費	1　総務管理費	4,587,000	4,587,000	0	0	0	3,400,000	0	1,187,000
ひらい人権文化センター整備事業	一般	2　総務費	1　総務管理費	34,315,000	34,315,000	0	0	25,294,000	6,700,000	0	2,321,000
市民税賦課事業	一般	2　総務費	2　徴税費	1,260,000	1,250,700	0	0	0	0	0	1,250,700
地域児童育成会事業	一般	3　民生費	3　児童福祉費	17,100,000	17,100,000	0	5,700,000	5,700,000	0	0	5,700,000
民間放課後児童クラブ運営支援事業	一般	3　民生費	3　児童福祉費	6,200,000	6,200,000	0	2,066,000	2,066,000	0	0	2,068,000
市立保育所保育実施事業	一般	3　民生費	3　児童福祉費	6,150,000	6,150,000	0	2,631,000	881,000	0	0	2,638,000
私立保育所助成金	一般	3　民生費	3　児童福祉費	22,950,000	22,950,000	0	9,759,000	3,409,000	0	0	9,782,000
病児保育事業	一般	3　民生費	3　児童福祉費	600,000	600,000	0	200,000	200,000	0	0	200,000
認定こども園等助成金	一般	3　民生費	3　児童福祉費	1,350,000	1,350,000	0	600,000	150,000	0	0	600,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業	一般	4　衛生費	1　保健衛生費	472,919,000	437,953,690	0	437,953,690	0	0	0	0
再生可能エネルギー導入推進事業	一般	4　衛生費	1　保健衛生費	3,629,000	3,628,900	0	0	0	0	0	3,628,900
省エネルギー促進事業	一般	4　衛生費	1　保健衛生費	4,402,000	4,291,100	0	0	0	0	0	4,291,100
労働行政事業	一般	5　労働費	1　労働諸費	2,007,000	2,006,640	0	0	0	0	0	2,006,640
農業振興計画策定事業	一般	6　農林業費	1　農林業費	1,925,000	962,500	0	0	0	0	0	962,500
農業用施設改修事業	一般	6　農林業費	2　土地改良費	11,400,000	11,400,000	0	5,700,000	2,052,000	2,100,000	1,216,000	332,000
新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業	一般	7　商工費	1　商工費	61,800,000	40,492,000	0	0	0	0	0	40,492,000
観光振興・宣伝事業	一般	7　商工費	1　商工費	4,700,000	3,549,640	0	0	0	0	0	3,549,640
道路維持事業	一般	8　土木費	2　道路橋りょう費	40,550,000	35,070,000	0	16,510,000	0	17,800,000	0	760,000
一般市道新設改良事業	一般	8　土木費	2　道路橋りょう費	82,632,000	82,632,000	0	24,526,000	0	47,600,000	0	10,506,000
橋りょう維持事業	一般	8　土木費	2　道路橋りょう費	140,750,000	128,525,420	0	69,986,785	0	50,600,000	0	7,938,635
通学路安全対策整備事業	一般	8　土木費	2　道路橋りょう費	6,106,000	5,014,000	0	2,034,800	0	2,500,000	0	479,200
普通河川治水事業	一般	8　土木費	3　河川費	5,000,000	5,000,000	0	0	0	4,500,000	0	500,000

繰越明許費（つづき）

（単位：円）

事　業　名	会計	款	項	金　額（議決額）	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8　土木費	3　河川費	166,000,000	165,219,000	0	54,000,000	54,000,000	51,500,000	0	5,719,000
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	一般	8　土木費	4　都市計画費	630,870,000	554,307,300	0	292,875,000	0	77,900,000	0	183,532,300
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	一般	8　土木費	4　都市計画費	134,309,000	133,050,343	0	61,069,000	0	26,300,000	0	45,681,343
公園維持管理事業	一般	8　土木費	4　都市計画費	302,702,000	211,214,000	0	0	0	209,100,000	0	2,114,000
既設公園整備事業	一般	8　土木費	4　都市計画費	47,567,000	40,035,199	0	16,900,000	0	19,600,000	0	3,535,199
災害対策事業	一般	9　消防費	1　消防費	3,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0
教育総務事業	一般	10　教育費	1　教育総務費	2,728,000	1,848,000	0	0	0	0	0	1,848,000
小学校施設整備事業	一般	10　教育費	2　小学校費	284,596,000	284,596,000	0	95,812,000	0	188,600,000	0	184,000
小学校運営事業	一般	10　教育費	2　小学校費	30,800,000	30,800,000	0	15,400,000	0	0	0	15,400,000
中学校施設整備事業	一般	10　教育費	3　中学校費	114,961,000	114,961,000	0	38,703,000	0	76,100,000	0	158,000
中学校運営事業	一般	10　教育費	3　中学校費	15,600,000	15,600,000	0	7,800,000	0	0	0	7,800,000
特別支援学校運営事業	一般	10　教育費	4　特別支援学校費	3,200,000	3,200,000	0	1,600,000	0	0	0	1,600,000
スポーツ施設管理運営事業	一般	10　教育費	7　保健体育費	54,010,000	54,010,000	0	8,348,000	0	45,600,000	0	62,000
給食事業	一般	10　教育費	7　保健体育費	23,200,000	23,200,000	0	7,810,000	0	15,200,000	0	190,000
繰越明許費　合計　②					2,695,922,431	0	1,177,984,275	93,752,000	1,003,700,000	1,216,000	419,270,156

＜繰越明許費＞
予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

総　合　計　① ＋ ②	2,872,356,431	0	1,177,984,275	93,752,000	1,136,000,000	1,216,000	463,404,156

※令和3年度への事故繰越しは該当なし

＜事故繰越し＞

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

（参考）　都市計画税、入湯税、森林環境譲与税充当の状況

（単位：千円）

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和2年度事業	2,057,187	407,636	73,500	286,785	1,289,266
街路事業	1,246,305	374,132	48,700	286,002	537,471
県施行都市計画道路等整備負担金事業	147,412	0	48,700	0	98,712
都市計画道路荒地西山線	660,345	224,305	0	199,209	236,831
都市計画道路競馬場高丸線	438,548	149,827	0	86,793	201,928
公園事業	180,789	33,504	24,800	783	121,702
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
北雲雀きずきの森緑地環境整備事業	59,602	29,799	6,800	783	22,220
既設公園整備事業	53,374	3,705	18,000	0	31,669
下水道事業	630,093	0	0	0	630,093
公共下水道事業（繰出相当分）	630,093	0	0	0	630,093
地方債償還金	1,677,905	0	0	0	1,677,905
土木債（街路）	268,234	0	0	0	268,234
土木債（公園）	235,841	0	0	0	235,841
土木債（区画）	164,527	0	0	0	164,527
土木債（再開発）	11,877	0	0	0	11,877
衛生債（ごみ処理施設）	71,257	0	0	0	71,257
下水道事業債（繰出相当分）	926,169	0	0	0	926,169
合　　計	3,735,092	407,636	73,500	286,785	2,967,171

令和2年度都市計画税収入額は、3,216,403千円。

※都市計画税収入額と一般財源の差、249,232千円については、翌年度に都市計画事業基金に積立予定。

（単位：千円）

入湯税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	8,319	0	5,300	0	3,019
消防施設等の整備	333,373	56,370	128,900	32,927	115,176
観光振興	19,466	0	0	0	19,466
合　　計	361,158	56,370	134,200	32,927	137,661

令和2年度入湯税収入額は、11,712千円。

（単位：千円）

森林環境譲与税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金への積立金	19,000	0	0	0	19,000
合　　計	19,000	0	0	0	19,000

令和2年度森林環境譲与税収入額は、19,000千円。

（参考）社会保障財源交付金充当の状況

（歳入）
社会保障財源交付金　2,428,872 千円

（歳出）
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　38,578,328 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

事業等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他
社会福祉	障害者福祉費	7,350,954	4,847,654		165,003	292,692	2,045,605
	総合福祉センター費	40,257	263			5,006	34,988
	老人福祉費	326,738	52,308	138,295	23,981	14,039	98,115
	児童福祉総務費	751,287	386,019	2,700	56,163	38,354	268,051
	児童等福祉費	4,368,279	3,476,939		72	111,563	779,705
	保育費	7,265,613	3,128,244	76,200	665,005	425,109	2,971,055
	子ども発達支援センター費	417,008	6,294		62,551	43,581	304,582
	生活保護費	4,760,020	3,363,773		6,543	173,954	1,215,750
	育児介護公的負担金	588				74	514
	小計	25,280,744	15,261,494	217,195	979,318	1,104,372	7,718,365
社会保険	国民健康保険事業費（繰出金）	1,386,342	970,692			52,028	363,622
	介護保険事業費（繰出金）	2,885,769	165,441			340,512	2,379,816
	後期高齢者医療事業費（繰出金）	3,127,766	412,309			339,903	2,375,554
	基礎年金拠出金	396,252				49,600	346,652
	小計	7,796,129	1,548,442	0	0	782,043	5,465,644
保健衛生	予防接種費	786,885	58,150		13	91,216	637,506
	母子衛生費	226,291	74,864		26	18,951	132,450
	成人病対策費	372,033	13,004		144,639	26,836	187,554
	休日応急診療所費	21,068	1,109		6,398	1,697	11,864
	病院費	2,630,785	497,282		14,257	265,273	1,853,973
	口腔保健センター費	16,608	423		5,057	1,393	9,735
	国民健康保険診療施設費	34,432				4,310	30,122
	医療費助成事業	1,413,353	352,575			132,781	927,997
	小計	5,501,455	997,407	0	170,390	542,457	3,791,201
合計		38,578,328	17,807,343	217,195	1,149,708	2,428,872	16,975,210

（参考）　緊急防災・減災事業債を活用した事業

（単位：千円）

事　業　名	事業費	財源内訳		
		国庫支出金等	地方債	一般財源等
市立保育所整備事業 （川面保育所改修）	70,089		70,000	89
一般市道新設改良事業	31,390		31,200	190
既設公園整備事業 （危険擁壁等改修）	17,321		17,300	21
緊急援助隊・危機対応資機材整備事業 （高圧充填設備整備）	7,865		7,800	65
防災情報システム管理事業 （防災情報システム機器整備）	91,745		91,700	45
道路維持事業	2,011		2,000	11
橋りょう維持事業	1,759		1,700	59
小学校施設整備事業 （コンクリートブロック塀改善）	2,860		2,800	60
中学校施設整備事業 （コンクリートブロック塀改善）	9,697		9,600	97
中央図書館管理運営事業 （避難階段整備）	5,378		5,300	78
合　　計	240,115	0	239,400	715

*事業費等については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋

*一般財源等には基金からの繰入金を含む

Ⅲ　健全化判断比率の状況

１　健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

＜実質赤字比率＞

標準財政規模（毎年安定して得ることのできる収入）に対する一般会計等の赤字の比率。

＜連結実質赤字比率＞

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

＜実質公債費比率＞

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18％以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

＜将来負担比率＞

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

＜公営企業における資金不足比率＞

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率（3か年平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋ 準元利償還金）－（特定財源＋ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋ 特定財源見込額＋ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元金償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

２　健全化判断比率等の算定結果について

（単位：％）

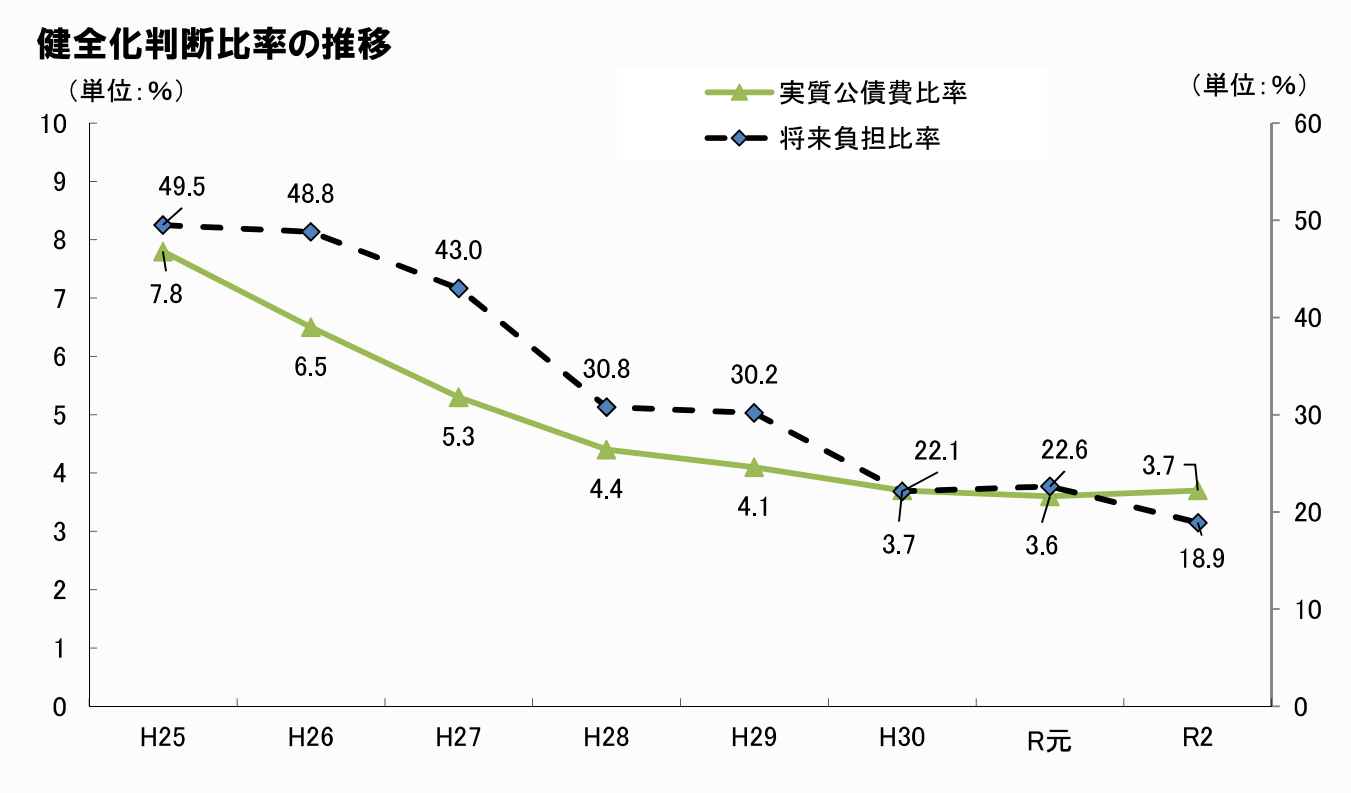
		令和2年度決算	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1　実質赤字比率		－	11.34	20.00
2　連結実質赤字比率		－	16.34	30.00
3　実質公債費比率		3.7	25.0	35.0
4　将来負担比率		18.9	350.0	
5　公営企業における資金不足比率	水道	－	20.0	
	下水道	－	20.0	
	病院	8.4	20.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率並びに水道事業会計及び下水道事業会計における資金不足比率は、赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

３　健全化判断比率の近隣市の状況

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝　塚　市	－	－	3.7	18.9
尼　崎　市	－	－	10.9	51.4
西　宮　市	－	－	4.1	6.3
伊　丹　市	－	－	5.1	—
芦　屋　市	－	－	7.4	97.7
川　西　市	－	－	9.3	101.4
三　田　市	－	－	6.0	—



＜令和2年度決算における動向＞

・実質公債費比率

実質公債費比率は、比率算出において分子となる元利償還金が前年度に比べて約0．4億円増加し、特定財源の額が約1．1億円減少した結果、0．1ポイント悪化し、3．7%となりました。

・将来負担比率

将来負担比率は、充当可能財源が約18．5億円減少する一方、地方債現在高が約10．4億円減少し、標準財政規模が約11．8億円増加したことなどにより、昨年度より3．7ポイント改善の18．9%となりました。

地方債残高減少の要因としては一般会計ベースで新規発行の地方債が昨年度より減少したことによります。

Ⅳ　普通会計決算の状況

１　市債と基金の状況

(1)　市債残高の状況

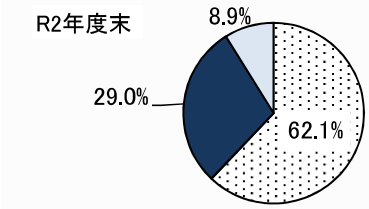
市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向で、令和2年度は、前年度より約9．4億円減少し約720．2億円となりました。市民一人当たりの残高は約30万9千円となっています。

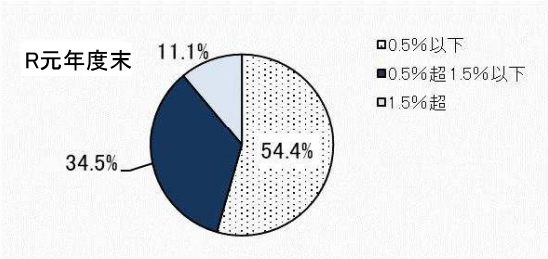
また、利率では0．5%超の残高の構成比が減っています。

令和２年度末借入先別利率別市債残高　（単位：千円、%）

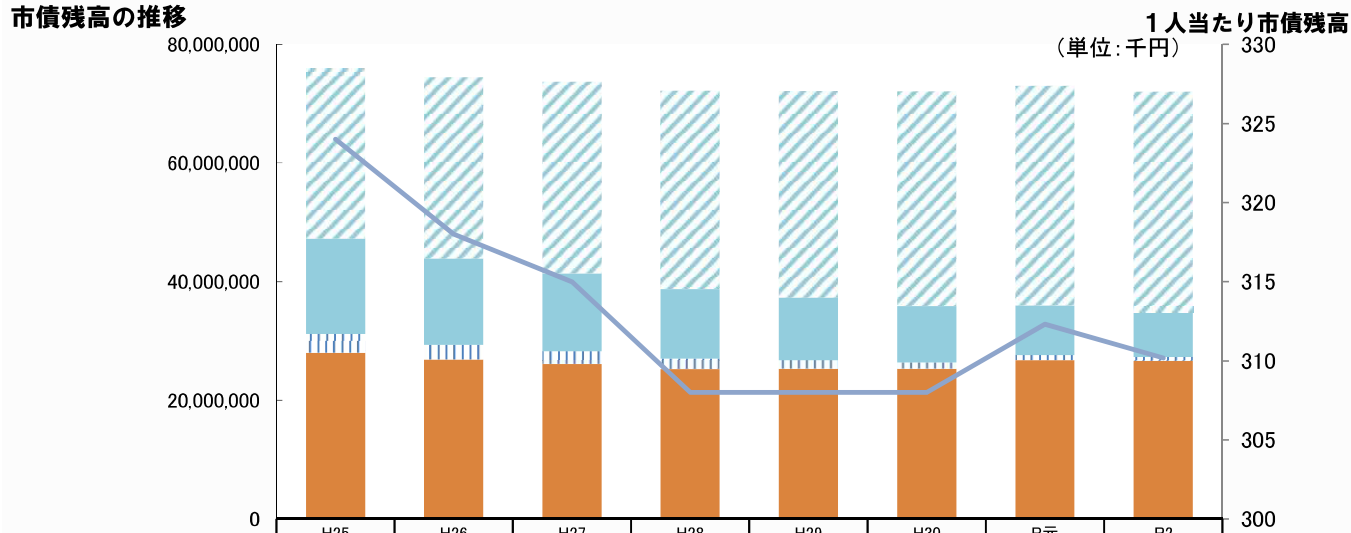
	0．5%以下（A）		0．5%超1．5%以下（B）		1．5%超（C）		残高合計
	残　高	構成比	残　高	構成比	残　高	構成比	（A＋B＋C）
財務省	26,456,511	59.2	6,054,340	29.0	2,672,633	41.9	35,183,484
旧日本郵政公社	2,071,542	4.6	2,655,157	12.7	2,004,698	31.5	6,731,397
地方公共団体金融機構	11,626,904	26.0	5,113,892	24.5	1,219,350	19.1	17,960,146
市中銀行	3,612,559	8.1	7,074,122	33.8	448,418	7.0	11,135,099
職員共済組合等	99,680	0.2	9,900	0.0	31,100	0.5	140,680
その他	862,971	1.9	7,000	0.0	0	0.0	869,971
合　　計	44,730,167	100.0	20,914,411	100.0	6,376,199	100.0	72,020,777

利率別市債残高の構成比





市債残高の推移



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
臨時財政対策債	28,518,231	30,484,273	32,287,443	33,426,124	34,772,218	36,180,176	36,954,136	37,240,275
震災関連事業債	16,103,024	14,596,597	13,115,888	11,678,603	10,598,320	9,485,499	8,372,203	7,492,617
減税補てん債	3,162,801	2,468,714	2,125,509	1,774,730	1,419,865	1,109,424	844,293	632,121
その他の地方債	27,998,976	26,859,782	26,138,751	25,253,717	25,329,940	25,297,102	26,785,411	26,655,764
市債残高	75,783,032	74,409,366	73,667,591	72,133,174	72,120,343	72,072,201	72,956,043	72,020,777
１人当たり市債残高	324	318	315	308	308	308	312	310

(2)　基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行いますが、市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

令和２年度末基金残高の状況

（単位：千円）

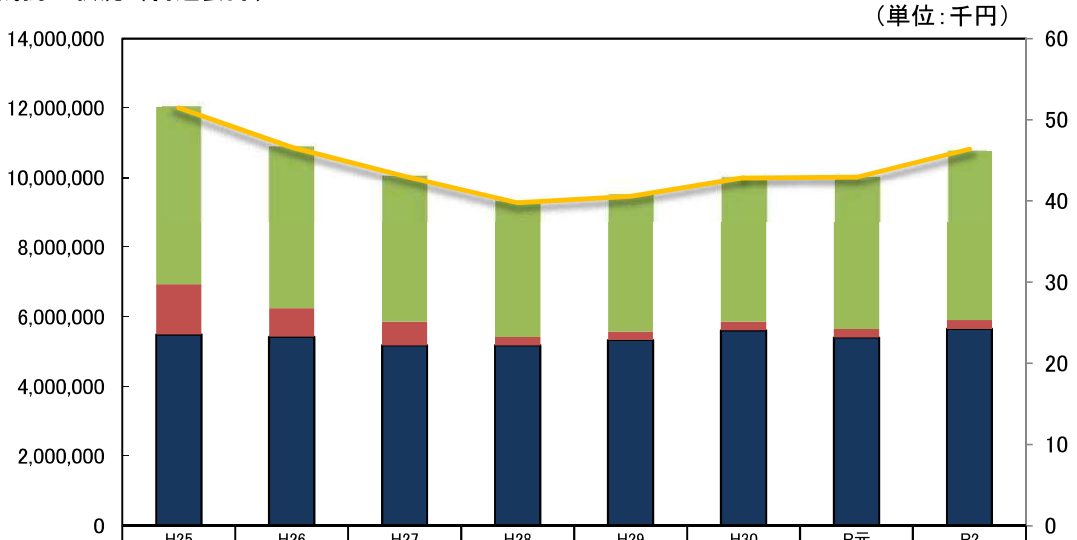
区分		R2年度末残高（A）	構成比 %	R元年度末残高（B）	構成比 %	増減（A）－（B）	増減率 %	基金類型
積立基金（普通会計）	財政調整基金	5,660,323	50.2	5,408,183	51.3	252,140	4.7	取崩し型
	市債管理基金	245,907	2.2	245,835	2.3	72	0.0	取崩し型
	福祉基金	44,903	0.4	44,624	0.4	279	0.6	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	394,852	3.5	384,978	3.7	9,874	2.6	取崩し型
	都市開発基金	7,314	0.1	7,314	0.1	0	0.0	取崩し型
	長寿社会福祉基金	15	0.0	35	0.0	△ 20	△ 57.1	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	18,025	0.2	18,652	0.2	△ 627	△ 3.4	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	108,074	1.0	115,210	1.1	△ 7,136	△ 6.2	取崩し型
	緑化基金	325,507	2.9	330,178	3.1	△ 4,671	△ 1.4	取崩し型
	暴力団対策基金	44,493	0.4	44,688	0.4	△ 195	△ 0.4	取崩し型
	再生可能エネルギー基金	32,028	0.3	30,690	0.3	1,338	4.4	取崩し型
	新ごみ処理施設建設基金	1,728,185	15.3	1,399,428	13.3	328,757	23.5	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	19,857	0.2	21,054	0.2	△ 1,197	△ 5.7	取崩し型
	職員能力開発基金	31,129	0.3	32,520	0.3	△ 1,391	△ 4.3	取崩し型
	子ども未来基金	312,288	2.7	345,694	3.3	△ 33,406	△ 9.7	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	320,883	2.8	374,697	3.6	△ 53,814	△ 14.4	取崩し型
	平和基金	1,974	0.0	1,974	0.0	0	0.0	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	1,234	0.0	1,379	0.0	△ 145	△ 10.5	取崩し型
	市営霊園永代管理料基金	10,189	0.1	10,188	0.1	1	0.0	取崩し型
	市営霊園運営基金	472,820	4.2	560,002	5.3	△ 87,182	△ 15.6	取崩し型
	奨学基金	69,451	0.6	71,704	0.7	△ 2,253	△ 3.1	取崩し型
	学校給食費調整基金	22,701	0.2	22,406	0.2	295	1.3	取崩し型
	障碍（がい）福祉基金	646,314	5.7	399,268	3.8	247,046	61.9	取崩し型
	森林環境譲与税基金	26,181	0.2	8,941	0.1	17,240	192.8	取崩し型
	都市計画事業基金	160,419	1.4	146,843	1.4	13,576	9.2	取崩し型
	新型コロナウイルス対策思いやり応援基金	63,924	0.6	－	－	－	皆増	取崩し型
	小　計	10,768,990	95.5	10,026,485	95.2	742,505	7.4	
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.4	500,000	4.7	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	6,973	0.1	6,973	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小　計	506,973	4.5	506,973	4.8	0	0.0	
合　計		11,275,963	100.0	10,533,458	100.0	742,505	7.0	

※果実運用型は、基金から生じた利子を利用して事業を行っているものです。

積立基金残高の状況（普通会計）

１人当たり積立金残高

（単位：千円）

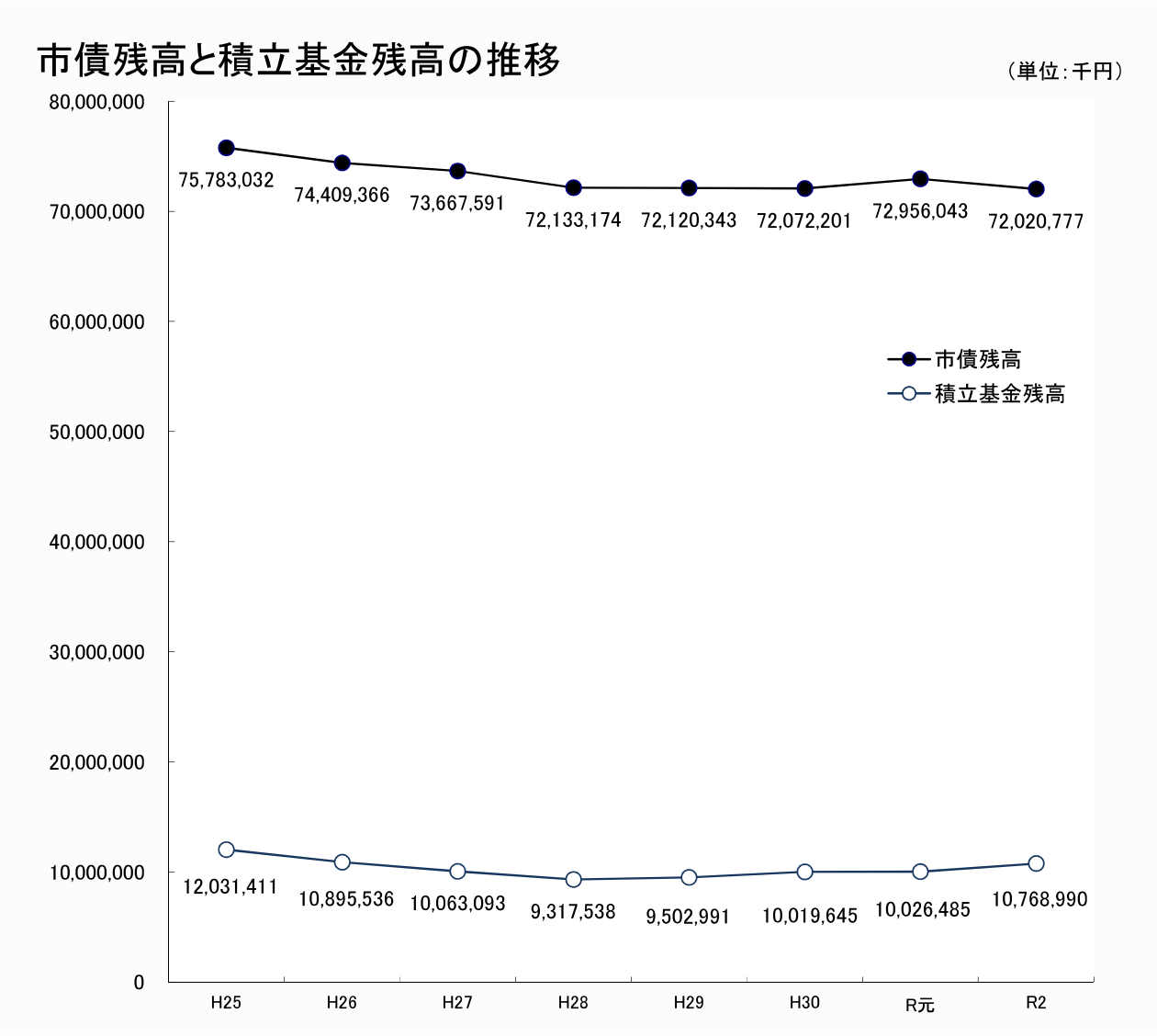


	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
その他特定目的基金	5,089,802	4,642,785	4,201,736	3,894,907	3,924,226	4,156,745	4,372,467	4,862,760
市債管理基金	1,447,767	825,245	681,590	245,583	245,667	245,746	245,835	245,907
財政調整基金	5,493,842	5,427,506	5,179,767	5,177,048	5,333,098	5,617,154	5,408,183	5,660,323
積立基金残高	12,031,411	10,895,536	10,063,093	9,317,538	9,502,991	10,019,645	10,026,485	10,768,990
１人当たり積立基金残高	51	47	43	40	41	43	43	46

(3)　市債残高と積立基金残高の推移

（単位：千円）

年　度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
市債残高	75,783,032	74,409,366	73,667,591	72,133,174	72,120,343	72,072,201	72,956,043	72,020,777
積立基金残高	12,031,411	10,895,536	10,063,093	9,317,538	9,502,991	10,019,645	10,026,485	10,768,990



２　経常収支比率

前年度と比較して、１．５ポイント改善しました。その主な要因は、分母である経常一般財源収入における市税や地方消費税交付金の増が、分子である経常経費充当一般財源における人件費、繰出金などの増よりも大きかったためです。

令和２年度の経常収支比率
44,384,192（経常経費充当一般財源）÷｛43,583,440（経常一般財源収入）+2,918,447（臨時財政対策債）｝
×100＝**95.4**

経常収支比率の状況

経常一般財源収入（分母）　（単位：千円）

区　　分	R2決算額（A）	構成比 %	R元決算額（B）	構成比 %	増減（A）－（B）	増減率 %
市税	32,970,387	70.9	32,697,845	71.6	272,542	0.8
地方譲与税	411,633	0.9	406,169	0.9	5,464	1.3
利子割交付金	50,587	0.1	48,006	0.1	2,581	5.4
配当割交付金	283,429	0.6	310,697	0.7	△ 27,268	△ 8.8
株式等譲渡所得割交付金	327,366	0.7	166,026	0.4	161,340	97.2
法人事業税交付金	80,224	0.2	－	－	－	皆増
地方消費税交付金	4,192,296	9.0	3,355,062	7.3	837,234	25.0
ゴルフ場利用税交付金	164,720	0.3	175,076	0.4	△ 10,356	△ 5.9
自動車取得税交付金	25	0.0	83,314	0.2	△ 83,289	△ 100.0
環境性能割交付金	47,411	0.1	23,468	0.0	23,943	102.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591	0.0	21,591	0.0	0	0.0
地方特例交付金	234,326	0.5	573,379	1.3	△ 339,053	△ 59.1
地方交付税	4,033,610	8.7	3,865,644	8.5	167,966	4.3
交通安全対策特別交付金	31,063	0.1	28,241	0.0	2,822	10.0
使用料	448,541	1.0	443,587	1.0	4,954	1.1
財産収入	229,877	0.5	227,456	0.5	2,421	1.1
諸収入	56,354	0.1	55,773	0.1	581	1.0
小　　計	43,583,440	93.7	42,481,334	93.0	1,102,106	2.6
臨時財政対策債	2,918,447	6.3	3,196,065	7.0	△ 277,618	△ 8.7
合　　計	46,501,887	100.0	45,677,399	100.0	824,488	1.8

経常経費充当一般財源（分子）　（単位：千円）

区　　分	R2決算額（A）	構成比 %	R元決算額（B）	構成比 %	増減（A）－（B）	増減率 %
人件費	14,523,775	32.7	13,608,842	30.7	914,933	6.7
物件費	6,165,139	13.9	7,092,619	16.0	△ 927,480	△ 13.1
維持補修費	608,188	1.4	540,407	1.2	67,781	12.5
扶助費	6,302,620	14.2	6,350,268	14.4	△ 47,648	△ 0.8
補助費等	4,174,404	9.4	4,227,011	9.6	△ 52,607	△ 1.2
公債費	6,207,484	14.0	6,163,047	13.9	44,437	0.7
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
繰出金	6,402,582	14.4	6,292,984	14.2	109,598	1.7
合　　計	44,384,192	100.0	44,275,178	100.0	109,014	0.2

経常収支比率

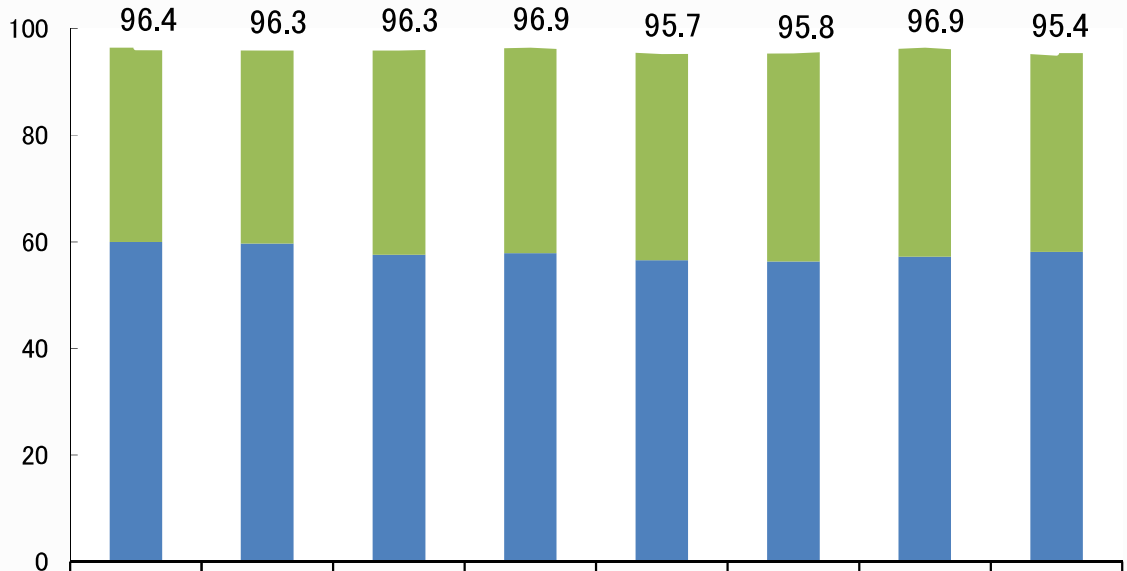
（単位：%）

年　　度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
経常収支比率	96.4	96.3	96.3	96.9	95.7	95.8	96.9	95.4
※	105.8	104.8	104.2	103.8	103.5	104.2	104.2	101.8

※下段の数値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
義務的経費以外	36.4	36.6	38.7	39.0	39.1	39.5	39.7	37.3
義務的経費	60.0	59.7	57.6	57.9	56.6	56.3	57.2	58.1
経常収支比率	96.4	96.3	96.3	96.9	95.7	95.8	96.9	95.4

＜経常収支比率＞

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されておらず自由に使える収入のこと。）及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。
比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/（経常一般財源収入＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）*100

＜普通会計＞

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。
本市の場合、特別会計宝塚市営霊園事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

Ⅴ（参考）公営企業会計などの決算の状況

（参考）　令和２年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項　　目	令和２年度	令和元年度	増　　減	前年比
行政区域内人口	232,854 人	233,604 人	△ 750 人	99.7 %
年度末給水人口	233,194 人	233,933 人	△ 739 人	99.7 %
年度末給水戸数	106,115 戸	105,377 戸	738 戸	100.7 %
年間総配水量	25,475,776 ㎥	24,900,171 ㎥	575,605 ㎥	102.3 %
一日最大配水量	76,413 ㎥	74,860 ㎥	1,553 ㎥	102.1 %
一日平均配水量	69,797 ㎥	68,033 ㎥	1,764 ㎥	102.6 %
一人一日平均配水量	299.3 ㍑	290.8 ㍑	8.5 ㍑	102.9 %
年間有収水量	23,672,643 ㎥	23,158,533 ㎥	514,110 ㎥	102.2 %
一人一日平均有収水量	278.1 ㍑	270.5 ㍑	7.6 ㍑	102.8 %
有収率	92.9 %	93.0 %	△ 0.1 ㌫	―

2 収益的収入及び支出（損益計算書/税抜）

（単位：千円）

	項　　目	令和２年度	令和元年度	増　　減	前年比(%)
収益	**営業収益**	**3,278,650**	**3,692,038**	**△ 413,388**	**88.8**
	（ 給水収益 ）	（ 3,101,772 ）	（ 3,526,658 ）	（ △ 424,886 ）	（ 88.0 ）
	（ その他 ）	（ 176,878 ）	（ 165,380 ）	（ 11,498 ）	（ 107.0 ）
	営業外収益	**821,212**	**634,511**	**186,701**	**129.4**
	（ 分担金 ）	（ 127,913 ）	（ 148,082 ）	（ △ 20,169 ）	（ 86.4 ）
	（ 長期前受金戻入 ）	（ 458,309 ）	（ 461,518 ）	（ △ 3,209 ）	（ 99.3 ）
	（ その他 ）	（ 234,990 ）	（ 24,911 ）	（ 210,079 ）	（ 943.3 ）
	特別利益	**2,425**	**8,933**	**△ 6,508**	**27.1**
	収　益　合　計	**4,102,287**	**4,335,482**	**△ 233,195**	**94.6**
費用	**営業費用**	**4,177,842**	**4,345,986**	**△ 168,144**	**96.1**
	（ 人件費 ）	（ 767,378 ）	（ 767,641 ）	（ △ 263 ）	（ 100.0 ）
	（ 物件費等 ）	（ 1,133,696 ）	（ 1,065,179 ）	（ 68,517 ）	（ 106.4 ）
	（ 受水費 ）	（ 1,062,045 ）	（ 1,309,637 ）	（ △ 247,592 ）	（ 81.1 ）
	（ 減価償却費 ）	（ 1,214,723 ）	（ 1,203,529 ）	（ 11,194 ）	（ 100.9 ）
	営業外費用	**210,291**	**194,496**	**15,795**	**108.1**
	（ 支払利息 ）	（ 187,155 ）	（ 194,019 ）	（ △ 6,864 ）	（ 96.5 ）
	（ その他 ）	（ 23,136 ）	（ 477 ）	（ 22,659 ）	（ 4,850.3 ）
	特別損失	**5,084**	**769,361**	**△ 764,277**	**0.7**
	費　用　合　計	**4,393,217**	**5,309,843**	**△ 916,626**	**82.7**
当年度純利益		**△ 290,930**	**△ 974,361**	**683,431**	**―**
繰越未処分利益剰余金		1,462,269	2,436,630		
その他未処分利益剰余金変動額		0	0		
未処分利益剰余金		1,171,339	1,462,269		
利益処分額(案)		0	0		

※参考（新型コロナウイルス感染症に係る減免等）

（単位：千円）

基本料金４カ月の減免	（営業収益のうち「給水収益」の減）	△ 445,336
一般会計からの繰入	（営業外収益のうち「その他」の増）	208,801
兵庫県営水道受水費３カ月の免除	（営業費用のうち「受水費」の減）	193,955
差引		△ 42,580

3 資本的収入及び支出

（税込）

（単位：千円）

項目		令和２年度	令和元年度	増減	前年比(%)
収入	**企業債**	**1,398,300**	**1,751,000**	**△ 352,700**	**79.9**
	（配水管整備事業）	（634,800）	（526,700）	（108,100）	（120.5）
	（新庁舎建設事業）	（0）	（38,700）	（△ 38,700）	（皆減）
	（惣川浄水場浄水処理強化事業）	（360,000）	（0）	（360,000）	（皆増）
	（阪神水道受水整備事業）	（0）	（645,600）	（△ 645,600）	（皆減）
	（送・配水施設整備事業）	（172,600）	（527,000）	（△ 354,400）	（32.8）
	（耐震化工事事業）	（223,600）	（0）	（223,600）	（皆増）
	（水質試験所整備事業）	（7,300）	（13,000）	（△ 5,700）	（56.2）
	固定資産売却代金	**0**	**7,375**	**△ 7,375**	皆減
	工事負担金	**0**	**17,342**	**△ 17,342**	皆減
	他会計負担金	**12,709**	**10,095**	**2,614**	**125.9**
	投資有価証券等償還金	**500,000**	**500,000**	**0**	**100.0**
	貸付金返還金	**0**	**250,000**	**△ 250,000**	**皆減**
	収入合計	**1,911,009**	**2,535,812**	**△ 624,803**	**75.4**
支出	**建設改良費**	**1,669,409**	**2,055,931**	**△ 386,522**	**81.2**
	（原水及び浄水施設整備事業）	（393,337）	（35,788）	（357,549）	（1,099.1）
	（送水及び配水施設整備事業）	（1,152,175）	（1,156,796）	（△ 4,621）	（99.6）
	（阪神水道受水整備事業）	（0）	（646,146）	（△ 646,146）	（皆減）
	（営業設備費）	（38,861）	（130,545）	（△ 91,684）	（29.8）
	（事務費）	（85,036）	（86,656）	（△ 1,620）	（98.1）
	企業債償還金	**548,811**	**517,987**	**30,824**	**106.0**
	投資	**300,000**	**250,000**	**50,000**	**120.0**
	支出合計	**2,518,220**	**2,823,918**	**△ 305,698**	**89.2**
資本的収支不足額		607,211	288,106	319,105	210.8
補填財源	損益勘定留保資金	465,203	177,077		
	消費税資本的収支調整額	142,008	111,029		

4 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位：千円）

項目	令和２年度	令和元年度	増減	前年比(%)
年度当初余剰額	3,955,079	3,585,209	369,870	—
当年度発生額	620,839	670,657	△ 49,818	92.6
当年度使用額	619,893	300,787	319,106	206.1
当年度末余剰額	3,956,025	3,955,079	946	—

5 給水原価と供給単価（1m^{3}当たり）

（単位：円）

項目	令和２年度	令和元年度	増減	前年比(%)
給水原価	165.2	175.3	△ 10.1	94.2
供給単価	131.0	152.3	△ 21.3	86.0
差引	△ 34.2	△ 23.0	△ 11.2	—

6 企業債の概況

（単位：千円）

借入先	令和２年度当初未償還額	令和２年度増減額		令和２年度末未償還額
		発行額	償還額	
財務省財政融資資金	4,040,961	0	300,775	3,740,186
地方公共団体金融機構	10,024,248	1,398,300	248,036	11,174,512
合計	14,065,209	1,398,300	548,811	14,914,698

（参考）　令和２年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項　　目	令和２年度	令和元年度	増　　減	前年比
供用開始区域内人口	230,089 人	230,846 人	△ 757 人	99.7 %
供用開始区域内世帯数	104,626 戸	103,951 戸	675 戸	100.6 %
水洗化人口	228,759 人	229,350 人	△ 591 人	99.7 %
水洗化世帯数	104,021 戸	103,308 戸	713 戸	100.7 %
年間総処理水量	29,411,516 ㎥	26,720,597 ㎥	2,690,919 ㎥	110.1 %
年間有収水量	23,730,936 ㎥	23,183,140 ㎥	547,796 ㎥	102.4 %
有収率	80.7 %	86.8 %	△6.1 ポイント	ー

2 収益的収入及び支出 （損益計算書/税抜）

（単位：千円）

	項　　目	令和２年度	令和元年度	増　　減	前年比(%)
収益	**営業収益**	**2,800,327**	**2,975,641**	**△ 175,314**	**94.1**
	（ 下水道使用料 ）	（ 2,066,388 ）	（ 2,254,187 ）	（ △ 187,799 ）	（ 91.7 ）
	（ 雨水処理負担金 ）	（ 718,785 ）	（ 703,521 ）	（ 15,264 ）	（ 102.2 ）
	（ 他会計負担金 ）	（ 14,095 ）	（ 14,267 ）	（ △ 172 ）	（ 98.8 ）
	（ その他 ）	（ 1,059 ）	（ 3,666 ）	（ △ 2,607 ）	（ 28.9 ）
	営業外収益	**1,391,495**	**1,435,851**	**△ 44,356**	**96.9**
	（ 受取利息及び配当金 ）	（ 45 ）	（ 50 ）	（ △ 5 ）	（ 90.0 ）
	（ 国庫補助金 ）	（ 191 ）	（ 0 ）	（ 191 ）	（ 皆増 ）
	（ 他会計負担金 ）	（ 59,706 ）	（ 65,700 ）	（ △ 5,994 ）	（ 90.9 ）
	（ 他会計補助金 ）	（ 626,376 ）	（ 646,397 ）	（ △ 20,021 ）	（ 96.9 ）
	（ 長期前受金戻入 ）	（ 700,402 ）	（ 719,121 ）	（ △ 18,719 ）	（ 97.4 ）
	（ その他 ）	（ 4,775 ）	（ 4,583 ）	（ 192 ）	（ 104.2 ）
	特別利益	**980**	**784**	（ **196** ）	（ **125.0** ）
	収　益　合　計	**4,192,802**	**4,412,276**	**△ 219,474**	**95.0**
費用	**営業費用**	**3,550,400**	**3,544,523**	**5,877**	**100.2**
	（ 人件費 ）	（ 177,937 ）	（ 174,119 ）	（ 3,818 ）	（ 102.2 ）
	（ 物件費等 ）	（ 494,379 ）	（ 477,726 ）	（ 16,653 ）	（ 103.5 ）
	（ 流域下水道維持管理費負担金 ）	（ 758,747 ）	（ 747,554 ）	（ 11,193 ）	（ 101.5 ）
	（ 減価償却費 ）	（ 2,119,337 ）	（ 2,145,124 ）	（ △ 25,787 ）	（ 98.8 ）
	営業外費用	**400,222**	**454,169**	**△ 53,947**	**88.1**
	（ 支払利息 ）	（ 357,695 ）	（ 414,733 ）	（ △ 57,038 ）	（ 86.2 ）
	（ その他 ）	（ 42,527 ）	（ 39,436 ）	（ 3,091 ）	（ 107.8 ）
	特別損失	**2,505**	**2,928**	**△ 423**	**85.6**
	費　用　合　計	**3,953,127**	**4,001,620**	**△ 48,493**	**98.8**
当年度純利益		**239,675**	**410,656**	**△ 170,981**	**ー**
繰越未処分利益剰余金		2,359,265	1,948,609		
その他未処分利益剰余金変動額		0	0		
未処分利益剰余金		2,598,940	2,359,265		
利益処分額（案）		0	0		

※参考（新型コロナウイルス感染症に係る減免）

（単位：千円）

基本使用料４カ月の減免　（営業収益のうち「下水道使用料」の減）	△ 219,455	

3 資本的収入及び支出 （税込）

（単位：千円）

項目		令和２年度	令和元年度	増減	前年比(%)
収入	企業債	845,800	814,800	31,000	103.8
	（公共下水道企業債）	（254,300）	（221,200）	（33,100）	（115.0）
	（流域下水道企業債）	（119,500）	（119,400）	（100）	（100.1）
	（資本費平準化債）	（472,000）	（474,200）	（△ 2,200）	（99.5）
	国庫補助金	41,874	45,950	△ 4,076	91.1
	他会計負担金	151,395	166,724	△ 15,329	90.8
	工事負担金	4,250	3,490	760	121.8
	水洗便所改造資金貸付金回収金	230	290	△ 60	79.3
	固定資産売却代金	965	335	630	288.1
	収入合計	1,044,514	1,031,589	12,925	101.3
支出	建設改良費	592,437	508,339	84,098	116.5
	（公共下水道整備費）	（413,781）	（338,300）	（75,481）	（122.3）
	（流域下水道整備費）	（153,827）	（158,221）	（△ 4,394）	（97.2）
	（受益者負担金事務経費）	（8,672）	（10,894）	（△ 2,222）	（79.6）
	（固定資産購入費）	（16,157）	（924）	（15,233）	（1,748.6）
	企業債償還金	2,520,005	2,468,275	51,730	102.1
	（公共下水道企業債償還金）	（1,692,134）	（1,792,211）	（△ 100,077）	（94.4）
	（流域下水道企業債償還金）	（159,708）	（174,608）	（△ 14,900）	（91.5）
	（資本費平準化債償還金）	（668,163）	（501,456）	（166,707）	（133.2）
	貸付金	0	360	△ 360	皆減
	支出合計	3,112,442	2,976,974	135,468	104.6
資本的収支不足額		2,067,928	1,945,385	122,543	106.3
補填財源	損益勘定留保資金	2,020,415	1,912,619		
	消費税資本的収支調整額	47,513	32,766		

4 資金収支 （内部留保資金の状況）

（単位：千円）

項目	令和２年度	令和元年度	増減	前年比(%)
年度当初余剰額	443,498	504,072	△ 60,574	－
当年度発生額	2,019,768	1,886,387	133,381	107.1
当年度使用額	2,069,503	1,946,961	122,542	106.3
当年度末余剰額	393,763	443,498	△ 49,735	－

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 （1㎥当たり）

（単位：円）

項目	令和２年度	令和元年度	増減	前年比(%)
汚水処理原価	108.4	112.1	△ 3.7	96.7
下水道使用料単価	87.1	97.2	△ 10.1	89.6
差引	△ 21.3	△ 14.9	△ 6.4	－

6 企業債の概況

（単位：千円）

項目	令和２年度当初未償還額	令和２年度増減額		令和２年度末未償還額
		発行額	償還額	
公共下水道事業債	12,295,357	254,300	1,692,134	10,857,523
流域下水道事業債	2,183,110	119,500	159,708	2,142,902
資本費平準化債	5,845,179	472,000	668,163	5,649,016
合計	20,323,646	845,800	2,520,005	18,649,441

（参考）令和2年度　病院事業会計決算の概要

1．業　務　量

区　　分		令和2年度	令和元年度	増減	前年比（%）
許可病床数		436床	436床	0床	100.0
稼働病床数		389床	389床	0床	100.0
入	延患者数	108,265人	124,481人	△ 16,216人	87.0
	1日患者数	296.6人	340.1人	△ 43.5人	87.2
	許可病床利用率	68.0%	78.0%	△ 10.0p	ー
	稼働病床利用率	76.2%	87.4%	△ 11.2p	ー
院	1人1日診療収入	59,432円	53,981円	5,451円	110.1
外	延患者数	200,787人	222,208人	△ 21,421人	90.4
	1日患者数	816.2人	914.4人	△ 98.2人	89.3
来	1人1日診療収入	18,193円	17,051円	1,142円	106.7

2．収益的収入及び支出（損益計算書／税抜）　　（単位　千円）

区　　分		令和2年度	令和元年度	増減	前年比（%）
収入	医　業　収　益	10,654,441	11,088,757	△ 434,316	96.1
	（入院収益）	(6,434,421)	(6,719,602)	(△ 285,181)	(95.8)
	（外来収益）	(3,652,827)	(3,788,843)	(△ 136,016)	(96.4)
	（他会計負担金）	(422,411)	(417,629)	(4,782)	(101.1)
	（そ　の　他）	(144,782)	(162,683)	(△ 17,901)	(89.0)
	医業外収益	1,588,885	998,422	590,463	159.1
	（他会計補助金）	(331,601)	(297,764)	(33,837)	(111.4)
	（他会計負担金）	(248,442)	(167,515)	(80,927)	(148.3)
	（長期前受金戻入）	(22,635)	(25,082)	(△ 2,447)	(90.2)
	（資本費繰入収益）	(380,979)	(347,438)	(33,541)	(109.7)
	（そ　の　他）	(605,228)	(160,623)	(444,605)	(376.8)
	特　別　利　益	798,935	402,440	396,495	198.5
	（過年度損益修正益）	(2,287)	(2,440)	(△153)	(93.7)
	（他会計補助金）	(570,000)	(400,000)	(170,000)	(143)
	（その他特別利益）	(226,648)	(0)	(226,648)	(皆増)
	収　益　合　計	13,042,261	12,489,619	552,642	104.4
支出	医　業　費　用	12,091,543	12,024,519	67,024	100.6
	（給　与　費）	(6,679,914)	(6,614,637)	(65,277)	(101.0)
	（材　料　費）	(2,655,983)	(2,616,596)	(39,387)	(101.5)
	（経　　費）	(1,994,400)	(2,004,449)	(△ 10,049)	(99.5)
	（減価償却費）	(723,320)	(739,788)	(△ 16,468)	(97.8)
	（そ　の　他）	(37,926)	(49,049)	(△ 11,123)	(77.3)
	医業外費用	552,269	508,881	43,388	108.5
	特　別　損　失	238,385	7,544	230,841	3,159.9
	（過年度損益修正損）	(11,737)	(7,544)	(4,193)	(155.6)
	（そ　の　他）	(226,648)	(0)	(226,648)	(皆増)
	費　用　合　計	12,882,197	12,540,944	341,253	102.7
当年度純利益（△は純損失）		160,064	△ 51,325	211,389	-311.9
繰越未処分利益剰余金		206,850	258,175		
その他未処分利益剰余金変動額		0	0		
未処分利益剰余金		366,914	206,850		
利益処分（案）		0	0		

３．資本的収入及び支出　（税込）　　（単位　千円）

区分		令和2年度	令和元年度	増減	前年比（%）
収入	企業債	491,200	474,300	16,900	103.6
	他会計負担金	45,019	54,280	△ 9,261	82.9
	寄附金	35,795	0	35,795	皆増
	投資返還金	78,769	78,769	0	100.0
	他会計借入金	550,000	0	550,000	皆増
	補助金	39,317	0	39,317	皆増
	収入合計	1,240,100	607,349	632,751	204.2
支出	建設改良費	595,723	547,007	48,716	108.9
	企業債償還金	764,251	784,147	△ 19,896	97.5
	他会計借入金償還金	550,000	250,000	300,000	220.0
	支出合計	1,909,974	1,581,154	328,820	120.8
資本的収支不足額		669,874	973,805	303,931	68.8
補填財源	損益勘定留保資金	668,595	751,446		
	消費税資本的収支調整額	1,279	1,325		
	借入金	0	221,034		

４．資金不足額・資金不足比率の状況　　（単位　千円）

	令和2年度	令和元年度	増減	前年比（%）
A　流動負債	3,994,526	4,417,419	△422,893	90.4
B　控除地方債残高	834,533	764,251	70,282	109.2
C　流動資産	2,254,720	2,148,981	105,739	104.9
D　資金不足額（=A-B-C）	905,273	1,504,187	△598,914	60.2
E　事業規模（医業収益合計）	10,654,441	11,088,757	△434,316	96.1
F　資金不足比率（=D÷E×100）	8.4%	13.5%	△ 5.1p	62.2

５．繰入金内訳　　（単位　千円）

区分		令和2年度	令和元年度	増減	前年比（%）
収益的収入		1,955,762	1,637,237	318,525	119.5
	基準内繰入金	1,345,121	1,230,346	114,775	109.3
	基準外繰入金	610,641	406,891	203,750	150.1
資本的収入		46,253	54,280	△8,027	85.2
	基準内繰入金	45,019	54,280	△9,261	82.9
	基準外繰入金	1,234	0	1,234	皆増
繰入金合計		2,002,015	1,691,517	310,498	118.4

６．企業債の概況　　（単位　千円）

借入先	令和2年度当初未償還額	令和2年度増減額		令和2年度末未償還額
		発行額	償還額	
財務省財政融資資金	4,529,822	99,500	623,279	4,006,043
地方公共団体金融機構	2,366,530	419,600	125,667	2,660,463
（株）池田泉州銀行	15,305	0	15,305	0
合計	6,911,657	519,100	764,251	6,666,506

第三セクターの経営状況等について

（単位：千円）

法　人　名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸　借　対　照　表			補助金交付額
		総　額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益（損失）	資産合計	負債合計	資本（または正味財産）	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	259,124	287,898	△ 28,774	334,264	44,771	289,493	0
ソリオ宝塚都市開発（株）	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	737,075	601,317	135,756	3,887,597	741,862	3,145,735	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	270,673	271,382	△ 709	544,281	57,120	487,161	3,163
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,088,587	1,151,417	△ 62,829	566,248	135,357	430,891	0
宝塚都市環境サービス（株）	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	54,111	48,914	5,196	86,039	5,927	80,113	0
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ（株）	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	202,383	200,789	1,594	134,730	38,794	95,935	0
（株）エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	85,317	83,617	1,700	99,023	10,153	88,870	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	143,095	129,277	13,818	3,111,642	2,620,624	491,018	2,400
逆瀬川都市開発（株）	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	189,798	207,168	△ 17,370	498,765	206,178	292,587	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	341,535	384,479	△ 42,944	224,056	113,968	110,088	37,843

※四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

Ⅵ　令和３年度上半期の状況

１　補正予算の状況

令和３年度上半期（令和３年４月～９月）における補正予算は、一般会計で３３億２，１７１万２千円の増額となりました。一般会計と特別会計の現計予算額の合計は１，３３５億２，０３９万２千円となります。

なお、各会計別の補正予算の状況及び現計予算額は、次のとおりです。

（単位：千円）

会　　計　　名	令　和　３　年　度		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一　般　会　計	81,510,000	3,321,712	84,831,712
特　別　会　計	48,676,198	12,482	48,688,680
国民健康保険事業費	21,838,100	2,525	21,840,625
国民健康保険診療施設費	117,000	1,194	118,194
介護保険事業費	21,896,900	△ 2	21,896,898
後期高齢者医療事業費	4,519,400	0	4,519,400
平井財産区	30,239	0	30,239
山本財産区	5,040	0	5,040
中筋財産区	1,764	0	1,764
中山寺財産区	5,550	0	5,550
米谷財産区	25,586	0	25,586
川面財産区	22,439	0	22,439
小浜財産区	10,165	0	10,165
鹿塩財産区	6,019	0	6,019
鹿塩・東蔵人財産区	372	0	372
宝塚市営霊園事業費	197,624	8,765	206,389
合　　計	130,186,198	3,334,194	133,520,392

（令和３年９月３０日現在）

補正予算の主な内容と補正予算額　（単位：千円）

主な内容	補正予算額
男女共同参画施策推進・DV対策推進事業	3,575
新庁舎・ひろば整備事業	859,414
北部振興企画事業（北部地域移住・定住促進活動補助金）	1,600
認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	908
新型コロナウイルスワクチン接種事業	153,443
がん患者アピアランスサポート事業	2,360
私立保育所誘致整備事業	228,881
専門職等活用研究事業	382
教育相談事業	18,796
再生可能エネルギー基金活用事業	2,571
宝塚すみれ墓苑管理事業	8,765
新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業 （休業要請協力金委託料、商店街お買物券・ポイントシール事業補助金など）	391,900
観光振興・宣伝事業（ウェルネスツーリズム推進業務委託料）	3,185
臨時特別給付金給付事業 （子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金など）	323,171

２　市民負担の状況

市民の直接負担となる市税の予算額は、３４３億８，７２３万２千円です。

これを令和３年９月３０日現在の世帯数（１０６，０３９世帯）及び人口（２３２，１９９人）で割ると、

１世帯当たり　324,289　円

１人当たり　148,094　円　　となります。

３　予算の執行状況

令和３年度会計別予算執行状況

（単位：千円、％）

区　　分	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引額
一　般　会　計	87,704,068	35,083,264	40.0	33,299,272	38.0	1,783,992
特　別　会　計	48,688,680	20,147,579	41.4	18,953,329	38.9	1,194,250
国民健康保険事業費	21,840,625	8,931,811	40.9	8,277,961	37.9	653,850
国民健康保険診療施設費	118,194	27,848	23.6	48,453	41.0	△20,605
介護保険事業費	21,896,898	9,168,388	41.9	8,895,076	40.6	273,312
後期高齢者医療事業費	4,519,400	1,854,495	41.0	1,594,056	35.3	260,439
平井財産区	30,239	30,027	99.3	27,250	90.1	2,777
山本財産区	5,040	5,300	105.2	3,140	62.3	2,160
中筋財産区	1,764	2,989	169.4	950	53.9	2,039
中山寺財産区	5,550	4,842	87.2	4,239	76.4	603
米谷財産区	25,586	29,167	114.0	16,887	66.0	12,280
川面財産区	22,439	23,349	104.1	2,414	10.8	20,935
小浜財産区	10,165	11,855	116.6	7,602	74.8	4,253
鹿塩財産区	6,019	5,896	98.0	5,400	89.7	496
鹿塩・東蔵人財産区	372	567	152.4	0	0.0	567
宝塚市営霊園事業費	206,389	51,045	24.7	69,901	33.9	△18,856
合　　計	136,392,748	55,230,843	40.5	52,252,601	38.3	2,978,242

（注）1.　令和３年９月３０日現在

2.　現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

４　一時借入金の状況

会計年度の途中において、一時的に歳出が歳入を上回り、歳計現金に不足をきたす場合には、金融機関等から一時借入金を借り入れますが、令和３年９月３０日現在の一時借入金はありません。

5　一般会計予算執行状況　（令和3年9月30日現在）

〔　歳　入　〕

（単位：千円、%）

科　　目	当初予算額	補正予算額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	収入済額	収入率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民１人現計予算額　円	市民１世帯現計予算額　円
1 市税	34,387,232	0	0	34,387,232	18,527,630	53.9	42.2	39.2	148,094	324,289
2 地方譲与税	396,999	0	0	396,999	127,257	32.1	0.5	0.5	1,710	3,744
3 利子割交付金	47,000	0	0	47,000	18,876	40.2	0.1	0.1	202	443
4 配当割交付金	296,000	0	0	296,000	82,799	28.0	0.4	0.3	1,275	2,791
5 株式等譲渡所得割交付金	285,000	0	0	285,000	0	0.0	0.3	0.3	1,227	2,688
6 法人事業税交付金	109,000	0	0	109,000	86,207	79.1	0.1	0.1	469	1,028
7 地方消費税交付金	4,371,000	0	0	4,371,000	2,432,531	55.7	5.4	5.0	18,824	41,221
8 ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	168,000	0	0	168,000	75,131	44.7	0.2	0.2	724	1,584
9 自動車取得税交付金	1	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0	0
10 環境性能割交付金	55,000	0	0	55,000	23,783	43.2	0.1	0.1	237	519
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,000	0	0	22,000	0	0.0	0.0	0.0	95	207
12 地方特例交付金	529,000	0	0	529,000	228,038	43.1	0.6	0.6	2,278	4,989
13 地方交付税	4,636,800	0	0	4,636,800	3,280,752	70.8	5.7	5.3	19,969	43,727
14 交通安全対策特別交付金	30,000	0	0	30,000	14,795	49.3	0.0	0.0	129	283
15 分担金及び負担金	758,864	0	1,216	760,080	334,795	44.0	0.9	0.9	3,273	7,168
16 使用料及び手数料	2,098,588	2,140	0	2,100,728	874,496	41.6	2.6	2.4	9,047	19,811
17 国庫支出金	14,749,860	1,532,110	1,177,984	17,459,954	5,534,546	31.7	18.2	19.9	75,194	164,656
18 県支出金	6,150,361	141,316	93,752	6,385,429	695,301	10.9	7.5	7.3	27,500	60,218
19 財産収入	294,118	78,660	0	372,778	104,600	28.1	0.4	0.4	1,606	3,515
20 寄附金	687,124	0	0	687,124	111,052	16.2	0.8	0.8	2,959	6,480
21 繰入金	1,377,455	△253,568	0	1,123,887	0	0.0	1.7	1.3	4,840	10,599
22 繰越金	1	0	463,404	463,405	1,976,794	426.6	0.0	0.5	1,996	4,370
23 諸収入	2,441,296	13,654	0	2,454,950	501,681	20.4	3.0	2.8	10,573	23,151
24 市債	7,619,301	1,807,400	1,136,000	10,562,701	52,200	0.5	9.3	12.0	45,490	99,612
合　　計	81,510,000	3,321,712	2,872,356	87,704,068	35,083,264	40.0	100.0	100.0	377,711	827,093

※現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

〔　歳　出　〕

（単位：千円、%）

科　　目	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	執行済額	執行率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民１人現計予算額　円	市民１世帯現計予算額　円
1 議会費	497,682	△3,171	0	0	494,511	241,932	48.9	0.6	0.6	2,130	4,664
2 総務費	8,098,605	1,061,192	0	422,440	9,582,237	3,603,933	37.6	9.9	10.9	41,267	90,365
3 民生費	37,356,816	722,031	0	54,350	38,133,197	13,754,385	36.1	45.9	43.5	164,226	359,615
4 衛生費	8,251,048	420,534	0	445,874	9,117,456	3,907,867	42.9	10.1	10.4	39,266	85,982
5 労働費	75,642	△2	0	2,006	77,646	34,276	44.1	0.1	0.1	334	732
6 農林業費	301,117	△6,103	0	12,362	307,376	120,079	39.1	0.4	0.4	1,324	2,899
7 商工費	384,547	408,600	0	44,042	837,189	234,539	28.0	0.5	0.9	3,606	7,895
8 土木費	6,352,637	624,306	0	1,360,067	8,337,010	3,255,321	39.0	7.8	9.5	35,905	78,622
9 消防費	3,584,617	3,536	0	3,000	3,591,153	1,037,931	28.9	4.4	4.1	15,466	33,866
10 教育費	9,483,801	90,789	0	528,215	10,102,805	3,632,450	36.0	11.6	11.5	43,509	95,275
11 災害復旧費	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0	0
12 公債費	6,865,292	0	0	0	6,865,292	3,403,594	49.6	8.4	7.8	29,566	64,743
13 諸支出金	158,195	0	0	0	158,195	72,965	46.1	0.2	0.2	681	1,492
14 予備費	100,000	0	0	0	100,000	0	0.0	0.1	0.1	431	943
合　　計	81,510,000	3,321,712	0	2,872,356	87,704,068	33,299,272	38.0	100.0	100.0	377,711	827,093

※現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

６　地方債の状況

（１）　目的別地方債現在高調べ

令和３年９月３０日現在

区分		未償還額（千円）	左に対する市民負担額 市民１人当たり(円)	左に対する市民負担額 市民１世帯当たり(円)
一般会計	１　普通債	30,884,689	133,009	291,258
	（１）総務	3,515,572	15,140	33,154
	（２）民生	2,229,327	9,601	21,024
	（３）衛生	560,579	2,414	5,286
	（４）農林	218,306	940	2,059
	（５）商工	15,260	66	144
	（６）土木	12,094,103	52,085	114,053
	（７）消防	590,088	2,541	5,565
	（８）教育	7,207,738	31,041	67,972
	（９）普通財産取得	4,453,716	19,181	42,001
	２　災害復旧	139,102	599	1,312
	３　その他	36,577,100	157,525	344,940
	小計	67,600,891	291,133	637,510
特別会計	宝塚市営霊園事業費	1,783,503	7,681	16,819
	小計	1,783,503	7,681	16,819
合計		69,384,394	298,814	654,329

（２） 借入先別地方債現在高調べ

令和３年９月３０日現在

区分			未償還額（千円）	左に対する市民負担額 市民１人当たり(円)	左に対する市民負担額 市民１世帯当たり(円)
一般会計	公的資金		57,904,850	249,375	546,071
		財政融資資金	34,333,309	147,861	323,780
		（旧）日本郵政公社資金	6,192,609	26,669	58,399
		地方公共団体金融機構資金（旧公庫資金）	17,378,932	74,845	163,892
	市中銀行等		8,702,058	37,477	82,065
	共済等		124,875	538	1,178
	その他		869,108	3,743	8,196
	小計		67,600,891	291,133	637,510
特別会計	宝塚市営霊園事業費		1,783,503	7,681	16,819
		財政融資資金	6,800	29	64
		市中銀行等	1,776,703	7,652	16,755
	小計		1,783,503	7,681	16,819
合計			69,384,394	298,814	654,329

７　財産調べ

市の財産は次のとおりで、使用目的によって行政財産（庁舎などの公用又は、学校や公園、道路などの公共用に利用される財産）と、普通財産（行政財産以外のすべての公有財産）に分かれます。

また、基金及び出資金は次のとおりです。

（土　地）　　令和３年９月３０日現在

区分		面積（㎡）	構成比（%）
行政財産	学校	774,959.60	13.7
	宝塚自然の家	113,875.40	2.0
	スポーツ施設（スポーツセンター・グラウンド等）	172,821.56	3.1
	公園	2,859,203.50	51.0
	市営住宅	105,362.18	1.9
	霊園（西山、長尾山、すみれ墓苑）	522,800.54	9.3
	庁舎・公舎(支所、消防署)	40,769.13	0.7
	保育所	14,207.85	0.3
	クリーンセンター	31,253.21	0.6
	その他（コミュニティ施設を含む）	183,921.27	3.3
	計	4,819,174.24	85.9
普通財産		787,811.47	14.1
合計		5,606,985.71	100.0

（建　物）　　令和３年９月３０日現在

区分		面積（㎡）	構成比（%）
行政財産	学校	297,844.23	47.6
	ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ等（宝塚自然の家・体育館外）	27,648.44	4.4
	市営住宅	86,020.87	13.7
	ソリオホール	2,527.11	0.4
	公民館・図書館・文化施設ベガホール	17,098.08	2.7
	ｺﾐｭﾆﾃｨ施設・人権文化センター	16,813.59	2.7
	庁舎・公舎他	36,879.90	5.9
	保育所	5,703.23	0.9
	クリーンセンター	20,437.45	3.3
	その他（公園を含む）	59,800.34	9.5
	計	570,773.24	91.1
普通財産		55,580.33	8.9
合計		626,353.57	100.0

（ 基金及び出資金）

令和３年９月３０日現在

区　　分	金　額（千円）	構成比（%）
1. 財政調整基金	5,660,323	34.4
2. 市立養護老人ﾎｰﾑ福寿荘特別扶助基金	1,233	0.0
3. 援護資金貸付基金	6,973	0.0
4. 奨学基金	69,450	0.4
5. 福祉基金	44,903	0.3
6. 交通災害遺児激励基金	18,025	0.1
7. 公共施設等整備保全基金	394,852	2.4
8. 市債管理基金	245,907	1.5
9. 地域福祉活動振興基金	108,074	0.7
10. 職員能力開発基金	31,129	0.2
11. 都市開発基金	7,314	0.0
12. 緑化基金	325,507	2.0
13. 長寿社会福祉基金	15	0.0
14. 暴力団対策基金	44,493	0.3
15. 土地開発基金	500,000	3.0
16. 平和基金	1,974	0.0
17. 国民健康保険事業財政調整基金	1,098,169	6.7
18. 介護給付費準備基金	1,839,654	11.2
19. 国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0.0
20. 松本・土井アイリン海外留学助成基金	19,857	0.1
21. 子ども未来基金	312,288	1.9
22. ふるさとまちづくり基金	320,883	2.0
23. 再生可能エネルギー基金	32,028	0.2
24. 新ごみ処理施設建設基金	1,728,186	10.5
25. 学校給食費調整基金	22,701	0.1
26. 市営霊園永代管理料基金	10,189	0.1
27. 市営霊園運営基金	472,820	2.9
28. 障碍（がい）福祉基金	646,314	3.9
29. 都市計画事業基金	160,419	1.0
30. 森林環境譲与税基金	26,181	0.2
31. 新型コロナウイルス対策思いやり応援基金	63,924	0.4
小　　計	14,218,785	86.5
32. 出資金及び出捐金	2,222,158	13.5
合　　計	16,440,943	100.0

基金の使途、目的

区　　分	使途、目的
1. 財政調整基金	１　経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において不足額をうめるための財源 ２　災害復旧その他予見することのできない事務又は事業の財源 ３　市債の繰上償還の財源
2. 養護老人ﾎｰﾑ福寿荘特別扶助基金	養護老人ホーム福寿荘の入所者の特別扶助費に充てるための財源
3. 援護資金貸付基金	生活困難者、疾病にかかっていている者などであって、自立更生に必要な資金を得ることが困難なものに対して、援護資金を貸し付けるための財源
4. 奨学基金	修学に必要な資金として給付し、又は貸し付ける修学資金のための財源
5. 福祉基金	心身障碍（がい）者又は老人の福祉のための施設の新設、拡充などに要する費用に充てるための財源
6. 交通災害遺児激励基金	善意の寄附金を積み立て、活用することによって交通災害遺児を激励し、福祉の増進を図るための財源
7. 公共施設等整備保全基金	１　公共施設、義務教育施設等の整備及び保全に要する費用に充てるための財源 ２　市内において開発事業を行う事業者が、公共施設等の整備に要する経費として負担した協力金を精算により還付の必要が生じたときの財源
8. 市債管理基金	１　経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において、市債の償還に充てるための財源 ２　償還期限の満了に伴う市債の償還を行う場合において、当該市債の毎年度の償還額を著しく超えて償還を行う場合の財源 ３　市債の繰上償還の財源
9. 地域福祉活動振興基金	地域福祉の推進を目的とするボランティア活動の促進、広報活動及び啓発活動の展開等に要する費用に充てるための財源
10. 職員能力開発基金	職員が考案したプログラムの著作物の複製物の使用許諾によって得られる収入等を積み立て、職員の自発性に基づく能力開発を図る資金に充てるための財源
11. 都市開発基金	市街地再開発事業、土地区画整理事業などの都市開発に関する事業の施行に必要な費用に充てるための財源
12. 緑化基金	緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるための財源
13. 長寿社会福祉基金	急速に進行する高齢化社会に対応し、高齢者福祉の充実を図り、高齢者の住みよい長寿・福祉社会の実現に資するための経費に充てるための財源
14. 暴力団対策基金	暴力団を追放し、安全で快適な街づくりを目指して活動する宝塚市暴力団追放推進協議会の活動を助成するための財源
15. 土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な費用に充てるための財源
16. 平和基金	平和の大切さを啓発するため、平和啓発事業及び平和モニュメントの維持管理に要する費用に充てるための財源
17. 国民健康保険事業財政調整基金	国民健康保険事業の健全な運営に資するための費用に充てるための財源
18. 介護給付費準備基金	介護保険事業に要する費用に充てるための財源
19. 国民健康保険出産資金貸付基金	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を貸付けるための財源
20. 松本・土井アイリン海外留学助成基金	青少年の海外留学を支援するための費用などに充てるための財源
21. 子ども未来基金	子どもが健やかに育つ社会を実現するための費用に充てるための財源
22. ふるさとまちづくり基金	歌劇のまち宝塚の魅力向上、宝塚市立手塚治虫記念館を生かしたまちづくり、子どもたちの健やかな成長、環境にやさしいまちづくり、安全で安心して暮らせるまちづくりなどに関する事業のための財源
23. 再生可能エネルギー基金	再生可能エネルギーの利用を推進するための資金などに充てるための財源
24. 新ごみ処理施設建設基金	新ごみ処理施設の建設に要する資金に充てるための財源
25. 学校給食費調整基金	学校給食における給食用物資の確保に資するための財源
26. 市営霊園永代管理料基金	宝塚市営霊園の永代管理料の還付に要する資金に充てるための財源
27. 市営霊園運営基金	宝塚市営霊園の運営に要する資金に充てるための財源
28. 障碍（がい）福祉基金	障碍（がい）者が将来にわたって安心して暮らせる社会の実現に資するための財源
29. 都市計画事業基金	都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する資金に充てるための財源
30. 森林環境譲与税基金	市における森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用の財源
31. 新型コロナウイルス対策思いやり応援基金	新型コロナウイルス感染症対策を目的として頂いた寄附を新型コロナウイルス感染症対策関連の施策に充てるための財源

Ⅶ　財政用語の解説

＜実質収支比率＞

・標準財政規模+臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合で、実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。

＜基準財政需要額＞

・地方交付税の算出基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政によって合理的に算出した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対してその差額（財政不足額）を基本として普通交付税が交付されます。

＜基準財政収入額＞

・各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算出した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対してその差額（財政不足額）を基本として普通交付税が交付されます。

＜標準財政規模＞

・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。なお、臨時財政対策債発行可能額についても含まれる。

＜減税補てん債＞

・恒久的な減税及び平成１５年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第５条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成１９年度より廃止されました。

＜物件費＞

・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。

＜扶助費＞

・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

＜補助費等＞

・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計（水道、病院、下水道）に対する補助金などがここに含まれます。

＜繰出金＞

・一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するものです。その会計に資金が移される場合を「繰入」といいます。

＜義務的経費＞

・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

＜投資的経費＞

・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

宝塚市の財政状況
令和３年（2021年）12月作成
企画経営部　行財政改革室　財政課
電話0797-77-2022